

対象校No. 684
注4

学校コード F120310105857
注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 学部設置
注1

認可

注2
佐久大学 人間福祉学部

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人佐久学園
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 法人事務局

職名・氏名

電話番号 0267-68-6680

(夜間)

e-mail

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

人間福祉学部

＜人間福祉学科＞	ページ
1 調査対象大学等の概要等	1
2 授業科目の概要	5
3 施設・設備の整備状況, 経費	19
4 既設大学等の状況	20
5 教員組織の状況	21
6 附帯事項等に対する履行状況等	35
7 その他全般的事項	40

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人佐久学園

(2) 大 学 名

佐久大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒385-0022
長野県佐久市岩村田2384番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(モリオカ マサヒロ) 盛岡 正博 (平成25年7月)		
学 長	(ホリウチ フキ) 堀内 ふき (平成28年4月)	(サカエ チズコ) 坂江 千寿子 (令和6年4月)	任期満了に伴う交代 (6)
学 部 長	(ノグチ サダヒサ) 野口 定久 (令和3年4月)		
学科長等	(シモムラ ユキヒト) 下村 幸仁 (令和3年4月)	(カノウ トオル) 狩野 徹 (令和6年4月)	辞任に伴う交代 (6)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)

令和6年度に報告する内容 → (6)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和6年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称(学位)	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停 止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
人間福祉学部 人間福祉学科 学士(社会福祉学)	社会学・社会 福祉学関係	4 年	70 人	2年次 0 3年次 10 4年次 0 人	300 人	—	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分につい て	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	70 (-) [-]	人 (-) [-]	70 (-) [-]	人 (10) [-]	70 (-) [-]	人 (10) [-]	70 (-) [-]	人 (-) [-]	—	0.50倍	—	
志願者数	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	51 (-) [-]	— (-) [-]	56 (-) [-]	— (13) [-]	50 (-) [-]	— (-) [-]	55 (-) [-]	— (-) [-]				
受験者数	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	51 (-) [-]	— (-) [-]	56 (-) [-]	— (13) [-]	50 (-) [-]	— (-) [-]	55 (-) [-]	— (-) [-]				
合格者数	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	49 (-) [-]	— (-) [-]	54 (-) [-]	— (13) [-]	48 (-) [-]	— (-) [-]	54 (-) [-]	— (-) [-]				
B 入学者数	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	28 (-) [-]	— (-) [-]	38 (-) [-]	— (13) [-]	37 (-) [-]	— (-) [-]	36 (-) [-]	— (-) [-]				
入学定員超過率 B/A	—		—		0.40		0.54		0.52		0.51					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
・ 転入学生は記入しないでください。
・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。)
・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
・ 「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	28 [—] (—)	— [—] (—)	38 [—] (—)	— [—] (—)	37 [—] (—)	— [—] (—)	36 [—] (—)	— [—] (—)	令和5年度3年次には編入学生13名を含む。(5) 令和6年度4年次には編入学生13名、2年次生には転入学生1名を含む。(6)
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	28 [—] (—)	— [—] (—)	39 [—] (1)	— [—] (—)	40 [—] (3)	— [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	40 [—] (—)	— [—] (—)	36 [—] (—)	— [—] (—)	
4 年次							— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	39 [—] (—)	— [—] (—)	
計	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	28 [—] (—)	— [—] (—)	66 [—] (—)	— [—] (—)	116 [—] (1)	— [—] (—)	151 [—] (3)	— [—] (—)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数で記入**してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数で記入**してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ **編入学生や転入学生も含めて記入**してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入**してください。
- また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学生数、留学生数**を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	28 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
令和4年度	66 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
令和5年度	116 人	2 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	1 人	- 人	その他(1人)
			令和4年度	1 人	- 人	その他(1人)
			令和5年度	0 人	0 人	
令和6年度	151 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
合 計		2 人		2 人	0 人	

- (注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{28} = \boxed{0.00} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{66} = \boxed{0.00} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{2}{116} = \boxed{1.72} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{151} = \boxed{0.00} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<人間福祉学部 人間福祉学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基盤教育科目	人間関係とコミュニケーション	1前		2							2
	信仰と文化	1後		2							2
	ケアと人権	1前	1						1		
	足と健康 基本	1前		1							2
	人間存在と世界観	1・2・3・4前		2							1
	宇宙と生命の起源	1・2・3・4前		1							1
	小計(6科目)	—	1	8	0	0	0	0	1	0	8
	国際事情と社会貢献	1前		1							2
	多文化理解	1・2・3・4前		1							1
	ジェンダー論	1・2・3・4前		1				1			
	文学	1・2・3・4前		1							1
	芸術学	1・2・3・4前		1							1
	アジア事情	1・2・3・4前		1				1			1
	小計(6科目)	—	0	6	0	0	0	2	0	0	6
	信州・佐久学	1前	1								2
	消費と経済活動	1・2・3・4前		1							1
	契約と社会のルール	1・2・3・4前		1							1
	ボランティア・住民活動論	1・2・3・4後		2							2
	個と集団	1・2・3・4前		1				1			
	小計(5科目)	—	1	5	0	0	0	1	0	0	5
	表現技法 I	1前	1								2
専門科目	野外活動論	1・2・3・4前		1							1
	災害ボランティア	2・3・4前		1				1			
	入門演習	1前	2			3	1	4	1		
	CBL実習 I	1前	2			1	1	3	1		
	CBL実習 II	1通		1		1	1	3	1		1
	小計(6科目)	—	5	3	0	3	1	4	1	0	4
	コンピュータの基礎演習	1前	1								1
	情報管理法	2前		1							1
	小計(2科目)	—	1	1	0	0	0	0	0	0	2
	英語 I	1前	1								1
	英語 II	1後	1								1
	中国語 I	1・2・3・4前		1							1
	中国語 II	1・2・3・4後			1						1
	韓国語 I	1・2・3・4前		1							1
	韓国語 II	1・2・3・4後			1						1
	医療・ケア英会話	3・4前			1						1
	医療・ケア中国語	3・4前			1						1
	小計(8科目)	—	2	2	4	0	0	0	0	0	3
	基礎科目 I	ヒューマンケア概論 I	1後	2			1				
	生命倫理	1後	2								3
	佐久の医療とケアの歴史	1前	1								1
	生活習慣と健康	1前		2							1
	食と健康	1後		2							1
	運動と健康 I	1・2・3・4前		2							1
	運動と健康 II	1・2・3・4後		2							1
	小計(7科目)	—	5	8	0	1	0	0	0	0	8
	基礎科目 II	ヒューマンケア概論 II	2前	2			1				
	社会福祉の歴史	2前	2								1
	社会保険論 I	1後	2			1					
	社会福祉論	1前	2			2					
	社会福祉法制論	2前	2			1					
	ソーシャルワーク入門	1後	2						1		
	地域福祉論 I	1後	2			1					
	ケアワーク論	2前	2								1
	ヒューマンケア基礎実習	1後	1			1	1	3			
	ケアワーク演習・実習	2後	2			1	1	3			1
	小計(10科目)	—	19	0	0	6	1	5	1	0	2

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基盤教育科目	人間関係とコミュニケーション	1前		2							1
	信仰と文化	1後		2							2
	ケアと人権	1前	1						1		
	足と健康 基本	1前		1							2
	人間存在と世界観	1・2・3・4前		2							1
	宇宙と生命の起源	1・2・3・4前		1							1
	小計(6科目)	—	1	8	0	0	0	0	1	0	7
	国際事情と社会貢献	1前		1							2
	多文化理解	1・2・3・4前		1							1
	ジェンダー論	1・2・3・4前		1				1			1
	文学	1・2・3・4前		1							1
	芸術学	1・2・3・4前		1							1
	アジア事情	1・2・3・4前		1				1			1
	小計(6科目)	—	0	6	0	0	0	2	0	0	7
	信州・佐久学	1前	1								2
	消費と経済活動	1・2・3・4前		1							1
	契約と社会のルール	1・2・3・4前		1							1
	ボランティア・住民活動論	1・2・3・4後		2							2
	個と集団	1・2・3・4後		1				1			1
	小計(5科目)	—	1	5	0	0	0	1	0	0	7
	表現技法 I	1前	1								1
専門科目	野外活動論	1・2・3・4前		1							1
	災害ボランティア	2・3・4前		1					0		3
	入門演習	1前	2			3	1	4	1		1
	CBL実習 I	1前	2			1	1	2	2	1	1
	CBL実習 II	1通		1		1	1	2	2	1	2
	小計(6科目)	—	5	3	0	3	2	3	1	0	8
	コンピュータの基礎演習	1前	1								1
	情報管理法	2前		1							1
	小計(2科目)	—	1	1	0	0	0	0	0	0	2
	英語 I	1前	1								1
	英語 II	1後	1								1
	中国語 I	1・2・3・4前		1							1
	中国語 II	1・2・3・4後			1						1
	韓国語 I	1・2・3・4前		1							1
	韓国語 II	1・2・3・4後			1						1
	医療・ケア英会話	3・4前			1						1
	医療・ケア中国語(未開講)	3・4前			1						1
	小計(8科目)	—	2	2	4	0	0	0	0	0	4
	基礎科目 I	ヒューマンケア概論 I	1後	2			1				
	生命倫理	1後	2								2
	佐久の医療とケアの歴史	1前	1								1
	生活習慣と健康	1前		2							1
	食と健康	1後		2							1
	運動と健康 I	1・2・3・4前		2							1
	運動と健康 II	1・2・3・4後		2							1
	小計(7科目)	—	5	8	0	1	0	0	0	0	5
	基礎科目 II	ヒューマンケア概論 II	2前	2			1				
	社会福祉の歴史	2前	2								1
	社会保険論 I	1後	2			1					
	社会福祉論	1前	2			2					
	社会福祉法制論	2前	2			1					
	ソーシャルワーク入門	1後	2						1		
	地域福祉論 I	1後	2			1					
	ケアワーク論	2前	2								1
	ヒューマンケア基礎実習	1後	1			1	1	2	2		1
	ケアワーク演習・実習	2後	2			1	1	2	2		2
	小計(10科目)	—	19	0	0	6	2	4	1	0	4

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
				必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門科目	基礎科目Ⅲ	法学(日本国憲法含む)	1・2後		2								1
		経済学	2前		2		1						
		心理学	1後		2								1
		社会学	1後		2			1	1				
		家族社会学	1・2後		2				1				
		生活学原論	2後	2			1						
		医学概論	2前	2									3
		基礎統計法	2前		2								1
		小計(8科目)	—	4	12	0	2	1	1	0	0		6
	基礎科目Ⅰ	高齢者福祉論Ⅰ	1後	2			1						
		高齢者福祉論Ⅱ	2後		2		1		1				
		障害の福祉学Ⅰ	1後	2									1
		障害の福祉学Ⅱ	2後		2			1	1				
		児童福祉論Ⅰ	1後	2				1					
		児童福祉論Ⅱ	2後		2			1					1
		女性福祉論	2後		2								1
		貧困の福祉学Ⅰ	1後	2			1						
		小計(8科目)	—	8	8	0	3	2	1	0	0		3
	基礎科目Ⅱ	ヒューマンケア調査論	2後	2				1	2				
		ヒューマンケア調査実習	3前		2			1	3				
		ヒューマンケア情報論	2後		2								1
		データ解析法	2後		2								1
		質的研究法	3前		2		1		1				
		ソーシャルワーク論Ⅰ	2前	2					1				
		ソーシャルワーク論Ⅱ	2後	2					1				
		ソーシャルワーク論Ⅲ	3前		2				1				
		ソーシャルワーク演習Ⅰ	2前	2			2	1	2	1			1
		ソーシャルワーク演習Ⅱ	2後		2		2	1	2	1			1
		小計(10科目)	—	8	12	0	2	2	6	2	0		3
	基礎科目Ⅲ	看護ケア論	2前	2									2
		福祉臨床論	3前		2								1
		発達心理学	2前		2								1
		社会保障論Ⅱ	2前		2		1						
		保健医療福祉制度論	2後		2		1						
		福祉サービス論	2前	2			1						
		国際福祉論	2後		2				1				1
		地域保健学	3前		2								1
		精神医学Ⅰ	3前		2								1
		リハビリテーション論	2前		2								1
		ヘルス・プロモーション論	2後		2								1
		貧困の福祉学Ⅱ	2後		2		1		1				
		多職種連携	2前		1								2
		司法福祉論	2前		2								1
		ケア福祉行財政論	3後		2								1
		生活援助学	2前	2									3
ソーシャルワーク論Ⅴ		4前		2								1	
ソーシャルワーク演習Ⅲ		3前		2		2	2	2				1	
ソーシャルワーク演習Ⅳ		3後		2		2	2	2				1	
小計(19科目)		—	6	31	0	5	2	3	0	0		17	
発展科目Ⅰ（福祉臨床教育群）	児童養護論	3前		2			1						
	臨床心理学	3前		2								1	
	老年心理学	3後		2		1							
	家族臨床学	3後		2								1	
	老年学	2後		2								1	
	障害学	3前		2								1	
	認知症ケア論Ⅰ	3前		2		1						2	
	リスクマネジメント論	3後		1				1				1	
	ソーシャルワーク論Ⅳ	3後		2			1						
	精神保健ソーシャルワーク論	3前		2		1							
	小計(10科目)	—	0	19	0	3	2	1	0	0		7	
発展科目Ⅱ（医療福祉教育群）	医療ソーシャルワーク論	3前		2								1	
	医療支援ネットワーク論	3後		1				1					
	認知症ケア論Ⅱ	3後		2								2	
	ターミナルケア論	3後		1								1	
	精神保健学Ⅰ	3前		2								1	
	精神保健学Ⅱ	3後		2								1	
	精神保健福祉論Ⅰ	2後		2		1							
	精神保健福祉論Ⅱ	3前		2		1							
	カウンセリング	3後		1								1	
	小計(9科目)	—	0	15	0	0	1	1	0	0		6	

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門科目	基礎科目Ⅲ	法学(日本国憲法含む)	1・2後		2								1
		経済学	2前		2		1						
		心理学	1後		2								1
		社会学	1後		2			1	1				
		家族社会学	1・2後		2				1				1
		生活学原論	2後	2			1						
		医学概論	2前	2									1
		基礎統計法	2前		2								1
		小計(8科目)	—	4	12	0	2	1	1	0	0		5
	基礎科目Ⅰ	高齢者福祉論Ⅰ	1後	2			1						
		高齢者福祉論Ⅱ	2後		2		1		1				
		障害の福祉学Ⅰ	1後	2									1
		障害の福祉学Ⅱ	2後		2			1	1				
		児童福祉論Ⅰ	1後	2				1					
		児童福祉論Ⅱ	2後		2			1					1
		女性福祉論	2前		2								1
		貧困の福祉学Ⅰ	1後	2			1						
		小計(8科目)	—	8	8	0	3	2	1	0	0		3
	基礎科目Ⅱ	ヒューマンケア調査論	2後	2				1	1				1
		ヒューマンケア調査実習(未開講)	3前		2				1	2			1
		ヒューマンケア情報論	2後		2								1
		データ解析法	2後		2								1
		質的研究法	3前		2		1			1			
		ソーシャルワーク論Ⅰ	2前	2						1			
		ソーシャルワーク論Ⅱ	2後	2						1			
		ソーシャルワーク論Ⅲ	3前		2					1			
		ソーシャルワーク演習Ⅰ	2前	2			2	2	3		1		1
		ソーシャルワーク演習Ⅱ	2後		2		2	2	3		1		1
		小計(10科目)	—	8	12	0	2	3	5	1	0		3
	基礎科目Ⅲ	看護ケア論	2前	2									2
		福祉臨床論	3前		2								1
		発達心理学	2前		2								1
		社会保障論Ⅱ	2前		2		1						
		保健医療福祉制度論	2後		2		1						
		福祉サービス論	2前	2			1						
		国際福祉論	2後		2				1				1
		地域保健学	3前		2								1
		精神医学Ⅰ	3前		2								1
		リハビリテーション論	2前		2								1
		ヘルス・プロモーション論	2後		2								1
		貧困の福祉学Ⅱ	2後		2		1		1				
		多職種連携	2前		1								2
		司法福祉論	2前		2								1
		ケア福祉行財政論	3後		2								1
		生活援助学	2前	2									2
		ソーシャルワーク論Ⅴ	4前		2								1
ソーシャルワーク演習Ⅲ		3前		2		2	3	3				1	
ソーシャルワーク演習Ⅳ		3後		2		2	3	3				1	
小計(19科目)		—	6	31	0	5	3	4	0	0		15	
発展科目Ⅰ(福祉臨床教育群)	児童養護論	3前		2			1						
	臨床心理学	3後		2								1	
	老年心理学	3後		2		1							
	家族臨床学	3後		2								1	
	老年学	2後		2								1	
	障害学	3前		2								1	
	認知症ケア論Ⅰ	3前		2		1						2	
	リスクマネジメント論	3後		1			1	0				1	
	ソーシャルワーク論Ⅳ	3後		2									
	精神保健ソーシャルワーク論	3前		2		1							
	小計(10科目)	—	0	19	0	2	3	0	0	0		7	
発展科目Ⅱ(医療福祉教育群)	医療ソーシャルワーク論	3前		2			1					0	
	医療支援ネットワーク論	3後		1				1					
	認知症ケア論Ⅱ	3後		2								2	
	ターミナルケア論	3後		1								1	
	精神保健学Ⅰ	3前		2								1	
	精神保健学Ⅱ	3後		2								1	
	精神保健福祉論Ⅰ	2後		2		1							
	精神保健福祉論Ⅱ	3前		2			1						
	カウンセリング	3後		1								1	
	小計(9科目)	—	0	15	0	0	2	1	0	0		5	

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任 兼担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門科目	発展科目Ⅲ （生活環境教育群）	社会環境ケア論	3前	2	1						1	
		住環境ケア論	3後	2	1							
		ケア環境デザイン学	3後	2							2	
		生活支援デザイン学	3前	2	1							
		福祉テクノロジー	3前	2							1	
		ケアのコミュニティ学	3後	2	1							
		地域福祉論Ⅱ	2後	2	1	1						
		健康まちづくり論	3後	2				1			1	
		小計(8科目)	—	0	16	0	2	1	1	0	0	7
	発展科目Ⅳ （マネジメント教育群）	福祉公共政策論	3前	2								1
		ケア財源・負担論	3後	2		1						
		自治体福祉論	3前	2		1						
		病院・施設管理論	3後	2		1						
		経営学	3前	2								1
		地域・プレメディカル産業論	3後	2								1
		非営利組織論	2後	2				1				
		ソーシャル・ビジネス論	3前	2				1				
		マーケティング論	3後	2								1
	小計(9科目)	—	0	18	0	3	0	1	0	0	4	
	展開科目	社会福祉原論	3前	2		1						
		地域包括ケア論	4前	1								1
		災害福祉論	4前	2				1				
		ケア労働・職業論	4後	2		1						
		ヒューマンケア専門演習Ⅰ	3前	2		8	4	6				
		ヒューマンケア専門演習Ⅱ	3後	2		8	4	6				
		CBL総合演習・実習	3後～4前	2		3	1	2				
		卒業課題研究	4通	4		8	4	6				
		小計(8科目)	—	10	7	0	8	4	4	0	0	1
	自由科目	ソーシャルワーク演習Ⅴ	4前		2	2	2	2				1
		ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2後		2	1	2	2	1	1	1	
		ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3前		1	1	2	2	1	1	1	
		ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	3後		1	1	2	2	1	1	1	
		ソーシャルワーク実習	3通		6	1	2	2	1	1	1	
		精神医学Ⅱ	3後		2							1
		精神保健福祉論Ⅲ	3後		2	1						
		精神保健ソーシャルワーク演習Ⅰ	3後		2	1	1					
		精神保健ソーシャルワーク演習Ⅱ	4前		2	1	1					
		精神保健ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	3後		1	1	1				1	
		精神保健ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	4通		1	1	1				1	
		精神保健ソーシャルワーク実習	4通		5	1	1				1	
		小計(12科目)	—	0	0	27	3	3	2	1	1	2
合計（151科目）		—	70	171	31	9	4	6	1	1	65	
卒業要件及び履修方法												
必修科目70単位、基盤教育科目の選択科目から13単位以上、専門科目の基礎科目の選択科目から10単位以上、基幹科目の選択科目から20単位以上、発展科目の選択科目から16単位以上、展開科目の選択科目から2単位以上を修得し、131単位以上修得すること。なお、発展科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳについては、主専攻の教育群から8単位、主専攻以外の教育群から各2単位、さらに全ての教育群から2単位以上を修得しなければならない。（履修科目の登録の上限：年間48単位）												

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任 兼担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門科目	発展科目Ⅲ（生活環境教育群）	社会環境ケア論	3前	2	1						1
	住環境ケア論	3後	2	1							
	ケア環境デザイン学	3後	2							2	
	生活支援デザイン学	3前	2	1							
	福祉テクノロジー	3前	2							1	
	ケアのコミュニティ学	3後	2	1							
	地域福祉論Ⅱ	2後	2	1	1						
	健康まちづくり論	3後	2	1		0				1	
	小計(8科目)	—	0	16	0	2	1	0	0	5	
	発展科目Ⅳ（マネジメント教育群）	福祉公共政策論	3前	2							1
	ケア財源・負担論	3後	2	1							
	自治体福祉論	3前	2	1							
	病院・施設管理論	3後	2	1							
	経営学	3前	2							1	
	地域・プレメディカル産業論	3後	2							1	
	非営利組織論	2後	2				1				
	ソーシャル・ビジネス論	3前	2				1				
	マーケティング論	3後	2							1	
	小計(9科目)	—	0	18	0	3	0	1	0	0	4
	展開科目	社会福祉原論	3前	2	1						
	地域包括ケア論	4前	1								1
	災害福祉論	4前	2	1		0					
	ケア労働・職業論	4後	2	1							
	ヒューマンケア専門演習Ⅰ	3前	2	8	5	5					
	ヒューマンケア専門演習Ⅱ	3後	2	8	5	5					
	CBL総合演習・実習	3後～4前	2	3	1	1					1
	卒業課題研究	4通	4	8	5	5					
	小計(8科目)	—	10	7	0	8	5	5	0	0	2
	自由科目	ソーシャルワーク演習Ⅴ	4前	2	2	3	2				1
	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2後	2	1	3	3	1	1	1		1
	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3前	1	1	3	3	1	1	1		1
	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	3後	1	1	3	3	1	1	1		1
	ソーシャルワーク実習	2後・3通	6	1	3	3	1	1	1		1
	精神医学Ⅱ	3後	2								1
	精神保健福祉論Ⅲ	3後	2	1							
	精神保健ソーシャルワーク演習Ⅰ	3後	2	1	1						1
	精神保健ソーシャルワーク演習Ⅱ	4前	2	1	1						1
	精神保健ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	3後	1	1	1				1		1
	精神保健ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	4通	1	1	1				1		1
	精神保健ソーシャルワーク実習	4通	5	1	1				1		1
	小計(12科目)	—	0	0	27	3	4	3	1	1	3
合計（151科目）	—	70	171	31	9	5	5	1	1	73	
卒業要件及び履修方法											
必修科目70単位、基盤教育科目の選択科目から13単位以上、専門科目の基礎科目の選択科目から10単位以上、基幹科目の選択科目から20単位以上、発展科目の選択科目から16単位以上、展開科目の選択科目から2単位以上を修得し、131単位以上修得すること。なお、発展科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳについては、主専攻の教育群から8単位、主専攻以外の教育群から各2単位、さらに全ての教育群から2単位以上を修得しなければならない。（履修科目の登録の上限：年間48単位）											

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教	准	講	助	助	
基礎教育科目	人間関係とコミュニケーション	1前		2							1
	信仰と文化	1後		2							2
	ケアと人権	1前	1						1		
	足と健康 基本	1前		1							2
	人間存在と世界観	1・2・3・4前		2							1
	宇宙と生命の起源	1・2・3・4前		1							1
	小計(6科目)	—	1	8	0	0	0	0	1	0	7
	国際事情と社会貢献	1前		1							2
	多文化理解	1・2・3・4前		1							1
	ジェンダー論	1・2・3・4前		1				1			
	文学	1・2・3・4前		1							1
	芸術学	1・2・3・4前		1							1
	アジア事情	1・2・3・4前		1				1			1
	小計(6科目)	—	0	6	0	0	0	2	0	0	6
	信州・佐久学	1前	1								2
	消費と経済活動	1・2・3・4前		1							1
	契約と社会のルール	1・2・3・4前		1							1
	ボランティア・住民活動論	1・2・3・4後		2							2
	個と集団	1・2・3・4前		1				1			
	小計(5科目)	—	1	5	0	0	0	1	0	0	6
基礎教育科目	表現技法Ⅰ	1前	1								1
	野外活動論	1・2・3・4前		1							1
	災害ボランティア	2・3・4前		1				0			3
	入門演習	1前	2			3	1	3	1		1
	CBL実習Ⅰ	1前	2			1	2	2	1		1
	CBL実習Ⅱ	1通	1			1	2	2	1		2
	小計(6科目)	—	5	3	0	3	2	3	1	0	8
	コンピュータの基礎演習	1前	1								1
	情報管理法	2前		1							1
	小計(2科目)	—	1	1	0	0	0	0	0	0	2
基礎教育科目	英語Ⅰ	1前	1								1
	英語Ⅱ	1後	1								1
	中国語Ⅰ	1・2・3・4前		1							1
	中国語Ⅱ	1・2・3・4後			1						1
	韓国語Ⅰ	1・2・3・4前		1							1
	韓国語Ⅱ	1・2・3・4後			1						1
	医療・ケア英会話	3・4前		1							1
	医療・ケア中国語(未開講)	3・4前		1							1
	小計(8科目)	—	2	2	4	0	0	0	0	0	4
専門科目	基礎科目Ⅰ	ヒューマンケア概論Ⅰ	1後	2			1				2
	生命倫理	1後	2								
	佐久の医療とケアの歴史	1前	1								1
	生活習慣と健康	1前		2							1
	食と健康	1後		2							1
	運動と健康Ⅰ	1・2・3・4前		2							1
	運動と健康Ⅱ	1・2・3・4後		2							1
	小計(7科目)	—	5	8	0	1	0	0	0	0	5
	基礎科目Ⅱ	ヒューマンケア概論Ⅱ	2前	2			1				
	社会福祉の歴史	2前	2								1
	社会保障論Ⅰ	1後	2			1					
	社会福祉論	1前	2			2					
	社会福祉法制論	2前	2			1					
	ソーシャルワーク入門	1後	2						1		
	地域福祉論Ⅰ	1後	2			1					
	ケアワーク論	2前	2								1
	ヒューマンケア基礎実習	1後	1			1	1	2			1
	ケアワーク演習・実習	2後	2			1	2	2			2
	小計(10科目)	—	19	0	0	6	2	4	1	0	4

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教	准	講	助	助	
基礎教育科目	人間関係とコミュニケーション	1前		2							1
	信仰と文化	1後		2							2
	ケアと人権	1前	1						1		
	足と健康 基本	1前		1							2
	人間存在と世界観	1・2・3・4前		2							1
	宇宙と生命の起源	1・2・3・4前		1							1
	小計(6科目)	—	1	8	0	0	0	0	1	0	7
	国際事情と社会貢献	1前		1							2
	多文化理解	1・2・3・4前		1							1
	ジェンダー論	1・2・3・4前		1				1			
	文学	1・2・3・4前		1							1
	芸術学	1・2・3・4前		1							1
	アジア事情	1・2・3・4前		1				1			1
	小計(6科目)	—	0	6	0	0	0	2	0	0	6
	信州・佐久学	1前	1								2
	消費と経済活動	1・2・3・4前		1							1
	契約と社会のルール	1・2・3・4前		1							1
	ボランティア・住民活動論	1・2・3・4後		2							2
	個と集団	1・2・3・4前		1				1			
	小計(5科目)	—	1	5	0	0	0	1	0	0	6
基礎教育科目	表現技法Ⅰ	1前	1								1
	野外活動論	1・2・3・4前		1							1
	災害ボランティア	2・3・4前		1				0			4
	入門演習	1前	2			3	1	3	1		1
	CBL実習Ⅰ	1前	2			1	2	2	1		1
	CBL実習Ⅱ	1通	1			1	2	2	1		2
	小計(6科目)	—	5	3	0	3	2	3	1	0	9
	コンピュータの基礎演習	1前	1								1
	情報管理法	2前		1							1
	小計(2科目)	—	1	1	0	0	0	0	0	0	2
基礎教育科目	英語Ⅰ	1前	1								1
	英語Ⅱ	1後	1								1
	中国語Ⅰ	1・2・3・4前		1							1
	中国語Ⅱ	1・2・3・4後			1						1
	韓国語Ⅰ	1・2・3・4前		1							1
	韓国語Ⅱ	1・2・3・4後			1						1
	医療・ケア英会話	3・4前		1							1
	医療・ケア中国語	3・4前		1							1
	小計(8科目)	—	2	2	4	0	0	0	0	0	4
専門科目	基礎科目Ⅰ	ヒューマンケア概論Ⅰ	1後	2			1				2
	生命倫理	1後	2								
	佐久の医療とケアの歴史	1前	1								1
	生活習慣と健康	1前		2							1
	食と健康	1後		2							1
	運動と健康Ⅰ	1・2・3・4前		2							1
	運動と健康Ⅱ	1・2・3・4後		2							1
	小計(7科目)	—	5	8	0	1	0	0	0	0	5
	基礎科目Ⅱ	ヒューマンケア概論Ⅱ	2前	2			1				
	社会福祉の歴史	2前	2								1
	社会保障論Ⅰ	1後	2			1					
	社会福祉論	1前	2			2					
	社会福祉法制論	2前	2			1					
	ソーシャルワーク入門	1後	2						1		
	地域福祉論Ⅰ	1後	2			1					
	ケアワーク論	2前	2								1
	ヒューマンケア基礎実習	1後	1			1	1	2			1
	ケアワーク演習・実習	2後	2			1	2	2			2
	小計(10科目)	—	19	0	0	6	2	4	1	0	4

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目Ⅲ	法学(日本国憲法含む)	1・2後	2								1
	経済学	2前	2			1					
	心理学	1後	2								1
	社会学	1後	2				1	1			
	家族社会学	1・2後	2					1			1
	生活学原論	2後	2			1					
	医学概論	2前	2								1
	基礎統計法	2前	2								1
	小計(8科目)	—	4	12	0	2	1	1	0	0	5
	基礎科目Ⅰ	高齢者福祉論Ⅰ	1後	2		1					
		高齢者福祉論Ⅱ	2後	2		1		1			
		障害の福祉学Ⅰ	1後	2							1
		障害の福祉学Ⅱ	2後	2			1	1			
		児童福祉論Ⅰ	1後	2			1				
		児童福祉論Ⅱ	2後	2			1				1
		女性福祉論	2後	2							1
		貧困の福祉学Ⅰ	1後	2		1					
	小計(8科目)	—	8	8	0	3	2	1	0	0	3
	基礎科目Ⅱ	ヒューマンケア調査論	2後	2			1	1			1
		ヒューマンケア調査実習(未開講)	3前	2			1	2			1
		ヒューマンケア情報論	2後	2							1
		データ解析法	2後	2							1
		質的研究法(未開講)	3前	2		1		1			
		ソーシャルワーク論Ⅰ	2前	2				1			
		ソーシャルワーク論Ⅱ	2後	2				1			
		ソーシャルワーク論Ⅲ	3前	2				1			
		ソーシャルワーク演習Ⅰ	2前	2		2	2	3	1		1
		ソーシャルワーク演習Ⅱ	2後	2		2	2	3	1		1
	小計(10科目)	—	8	12	0	2	3	5	1	0	3
専門科目	基礎科目Ⅲ	看護ケア論	2前	2							2
		福祉臨床論	3前	2							1
		発達心理学	2前	2							1
		社会保障論Ⅱ	2前	2		1					
		保健医療福祉制度論	2後	2		1					
		福祉サービス論	2前	2		1					
		国際福祉論	2後	2				1			1
		地域保健学	3前	2							1
		精神医学Ⅰ	3前	2							1
		リハビリテーション論	2前	2							1
		ヘルス・プロモーション論	2後	2							1
		貧困の福祉学Ⅱ	2後	2		1		1			
		多職種連携	2前	1							2
		司法福祉論	2前	2							1
		ケア福祉行財政論	3後	2							1
		生活援助学	2前	2							3
		ソーシャルワーク論Ⅴ	4前	2							1
		ソーシャルワーク演習Ⅲ	3前	2		2	3	3			1
		ソーシャルワーク演習Ⅳ	3後	2		2	3	3			1
	小計(19科目)	—	6	31	0	5	3	4	0	0	16
	発展科目Ⅰ(福祉臨床教育群)	児童養護論	3前	2			1				
		臨床心理学	3前	2							1
		老年心理学	3後	2		1					
		家族臨床学	3後	2							1
		老年学	2後	2							1
		障害学(未開講)	3前	2							1
		認知症ケア論Ⅰ	3前	2		1					2
		リスクマネジメント論	3後	1			1	0			1
		ソーシャルワーク論Ⅳ	3後	2			1				
		精神保健ソーシャルワーク論	3前	2		1					
	小計(10科目)	—	0	19	0	2	3	0	0	0	7
	発展科目Ⅱ(医療福祉教育群)	医療ソーシャルワーク論	3前	2			1				0
		医療支援ネットワーク論	3後	1				1			
		認知症ケア論Ⅱ	3後	2							2
		ターミナルケア論	3後	1							1
		精神保健学Ⅰ	3前	2							2
		精神保健学Ⅱ	3後	2							1
		精神保健福祉論Ⅰ	2後	2			1				
		精神保健福祉論Ⅱ	3前	2			1				
		カウンセリング	3後	1							1
	小計(9科目)	—	0	15	0	0	2	1	0	0	7

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目Ⅲ	法学(日本国憲法含む)	1・2後	2								1
	経済学	2前	2			1					
	心理学	1後	2								1
	社会学	1後	2				1	1			
	家族社会学	1・2後	2					1			
	生活学原論	2後	2			1					
	医学概論	2前	2								1
	基礎統計法	2前	2								1
	小計(8科目)	—	4	12	0	2	1	1	0	0	4
	基礎科目Ⅰ	高齢者福祉論Ⅰ	1後	2		1					
		高齢者福祉論Ⅱ	2後	2		1		1			
		障害の福祉学Ⅰ	1後	2							1
		障害の福祉学Ⅱ	2後	2			1	1			
		児童福祉論Ⅰ	1後	2			1				
		児童福祉論Ⅱ	2後	2			1				1
		女性福祉論(未開講)	2後	2							1
		貧困の福祉学Ⅰ	1後	2		1					
	小計(8科目)	—	8	8	0	3	2	1	0	0	3
	基礎科目Ⅱ	ヒューマンケア調査論	2後	2			1	1			1
		ヒューマンケア調査実習	3前	2			1	2			1
		ヒューマンケア情報論	2後	2							1
		データ解析法(未開講)	2後	2							1
		質的研究法	3前	2		1		1			
		ソーシャルワーク論Ⅰ	2前	2				1			
		ソーシャルワーク論Ⅱ	2後	2				1			
		ソーシャルワーク論Ⅲ	3前	2				1			
		ソーシャルワーク演習Ⅰ	2前	2		2	2	3	1		1
		ソーシャルワーク演習Ⅱ	2後	2		2	2	3	1		1
	小計(10科目)	—	8	12	0	2	3	5	1	0	3
専門科目	基礎科目Ⅲ	看護ケア論	2前	2							2
		福祉臨床論	3前	2							1
		発達心理学	2前	2							1
		社会保障論Ⅱ	2前	2		1					
		保健医療福祉制度論	2後	2		1					
		福祉サービス論	2前	2		1					
		国際福祉論	2後	2				1			1
		地域保健学	3前	2							1
		精神医学Ⅰ	3前	2							1
		リハビリテーション論	2前	2							1
		ヘルス・プロモーション論(未開講)	2後	2							1
		貧困の福祉学Ⅱ	2後	2		1		1			
		多職種連携	2前	1							2
		司法福祉論	2前	2							1
		ケア福祉行財政論	3後	2							1
		生活援助学	2前	2							3
		ソーシャルワーク論Ⅴ	4前	2							1
		ソーシャルワーク演習Ⅲ	3前	2		2	3	3			1
		ソーシャルワーク演習Ⅳ	3後	2		2	3	3			1
	小計(19科目)	—	6	31	0	5	3	4	0	0	16
	発展科目Ⅰ(福祉臨床教育群)	児童養護論	3前	2			1				
		臨床心理学	3前	2							1
		老年心理学	3後	2		1					
		家族臨床学	3後	2							1
		老年学	2後	2							1
		障害学	3前	2							1
		認知症ケア論Ⅰ	3前	2		1					2
		リスクマネジメント論	3後	1			1	0			1
		ソーシャルワーク論Ⅳ	3後	2			1				
		精神保健ソーシャルワーク論	3前	2		1					
	小計(10科目)	—	0	19	0	2	3	0	0	0	7
	発展科目Ⅱ(医療福祉教育群)	医療ソーシャルワーク論	3前	2			1				0
		医療支援ネットワーク論	3後	1				1			
		認知症ケア論Ⅱ	3後	2							2
		ターミナルケア論	3後	1							0
		精神保健学Ⅰ	3前	2							1
		精神保健学Ⅱ	3後	2							1
		精神保健福祉論Ⅰ	2後	2			1				
		精神保健福祉論Ⅱ	3前	2			1				
		カウンセリング	3後	1							1
	小計(9科目)	—	0	15	0	0	2	1	0	0	4

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任 兼担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 門 科 目	発展科目Ⅲ （生活環境教育群）	社会環境ケア論	3前		2		1					1
		住環境ケア論	3後		2		1					
		ケア環境デザイン学	3後		2							2
		生活支援デザイン学	3前		2		1					
		福祉テクノロジー	3前		2							1
		ケアのコミュニティ学	3後		2		1					
		地域福祉論Ⅱ	2後		2		1	1				
		健康まちづくり論	3後		2				0			1
		小計(8科目)	—	0	16	0	2	1	0	0	0	5
	発展科目Ⅳ （マネジメント教育群）	福祉公共政策論(未開講)	3前		2							1
		ケア財源・負担論	3後		2		1					
		自治体福祉論	3前		2		1					
		病院・施設管理論	3後		2		1					
		経営学	3前		2							1
		地域・プレメディカル産業論	3後		2							1
		非営利組織論	2後		2				1			
		ソーシャル・ビジネス論	3前		2				1			
		マーケティング論	3後		2							1
	小計(9科目)	—	0	18	0	3	0	1	0	0	4	
	展 開 科 目	社会福祉原論	3前	2			1					
		地域包括ケア論	4前		1							0
		災害福祉論	4前		2				0			
		ケア労働・職業論	4後		2		1					
		ヒューマンケア専門演習Ⅰ	3前	2			8	5	5			
		ヒューマンケア専門演習Ⅱ	3後	2			8	5	5			
		CBL総合演習・実習	3後～4前		2		3	1	1			1
		卒業課題研究	4通	4			8	5	5			
		小計(8科目)	—	10	7	0	8	5	5	0	0	1
	自 由 科 目	ソーシャルワーク演習Ⅴ	4前			2	2	3	2			1
		ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2後			2	1	3	3	1	1	1
		ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3前			1	1	3	3	1	1	1
		ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	3後			1	1	3	3	1	1	1
		ソーシャルワーク実習	2後～3通			6	1	3	3	1	1	1
		精神医学Ⅱ	3後			2						1
		精神保健福祉論Ⅲ	3後			2	1					
		精神保健ソーシャルワーク演習Ⅰ	3後			2	1	1				1
		精神保健ソーシャルワーク演習Ⅱ	4前			2	1	1				1
		精神保健ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	3後			1	1	1			1	1
		精神保健ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	4通			1	1	1			1	1
		精神保健ソーシャルワーク実習	4通			5	1	1			1	1
	小計(12科目)	—	0	0	27	3	4	3	1	1	3	
合計（151科目）		—	70	171	31	9	5	5	1	1	74	
卒業要件及び履修方法												
必修科目70単位、基盤教育科目の選択科目から13単位以上、専門科目の基礎科目の選択科目から10単位以上、基幹科目の選択科目から20単位以上、発展科目の選択科目から16単位以上、展開科目の選択科目から2単位以上を修得し、131単位以上修得すること。なお、発展科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳについては、主専攻の教育群から8単位、主専攻以外の教育群から各2単位、さらに全ての教育群から2単位以上を修得しなければならない。（履修科目の登録の上限：年間48単位）												

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任 兼担	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
				修	択	由	授	授	師	教	手		
専 門 科 目	発展科目Ⅲ （生活環境教育群）	社会環境ケア論	3前		2		1						1
		住環境ケア論	3後		2		1						
		ケア環境デザイン学	3後		2								2
		生活支援デザイン学	3前		2		1						
		福祉テクノロジー	3前		2								1
		ケアのコミュニティ学	3後		2		1						
		地域福祉論Ⅱ	2後		2		1	1					
		健康まちづくり論	3後		2				0				1
		小計(8科目)	—	0	16	0	2	1	0	0	0		5
	発展科目Ⅳ （マネジメント教育群）	福祉公共政策論	3前		2								1
		ケア財源・負担論	3後		2		1						
		自治体福祉論	3前		2		1						
		病院・施設管理論	3後		2		1						
		経営学	3前		2								1
		地域・プレメディカル産業論	3後		2								1
		非営利組織論	2後		2				1				
		ソーシャル・ビジネス論	3前		2				1				
		マーケティング論	3後		2								1
	小計(9科目)	—	0	18	0	3	0	1	0	0	0	4	
	展 開 科 目	社会福祉原論	3前	2			1						
		地域包括ケア論	4前		1								0
		災害福祉論	4前		2				0				
		ケア労働・職業論	4後		2		1						
		ヒューマンケア専門演習Ⅰ	3前	2			8	5	5				
		ヒューマンケア専門演習Ⅱ	3後	2			8	5	5				
		CBL総合演習・実習	3後～4前		2		3	1	1				
		卒業課題研究	4通	4			8	5	5				
		小計(8科目)	—	10	7	0	8	5	5	0	0	0	0
	自 由 科 目	ソーシャルワーク演習Ⅴ	4前			2	2	3	2				1
		ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2後			2	1	3	3	1	1	1	
		ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3前			1	1	3	3	1	1	1	
		ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	3後			1	1	3	3	1	1	1	
		ソーシャルワーク実習	2後～3通			6	1	3	3	1	1	1	
		精神医学Ⅱ	3後			2							1
		精神保健福祉論Ⅲ	3後			2	1						
		精神保健ソーシャルワーク演習Ⅰ	3後			2	1	1					
		精神保健ソーシャルワーク演習Ⅱ	4前			2	1	1					
		精神保健ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	3後			1	1	1				1	
		精神保健ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	4通			1	1	1				1	
		精神保健ソーシャルワーク実習	4通			5	1	1				1	
		小計(12科目)	—	0	0	27	3	4	3	1	1	1	2
合計（151科目）			—	70	171	31	9	5	5	1	1	68	
卒業要件及び履修方法													
必修科目70単位、基盤教育科目の選択科目から13単位以上、専門科目の基礎科目の選択科目から10単位以上、基幹科目の選択科目から20単位以上、発展科目の選択科目から16単位以上、展開科目の選択科目から2単位以上を修得し、131単位以上修得すること。なお、発展科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳについては、主専攻の教育群から8単位、主専攻以外の教育群から各2単位、さらに全ての教育群から2単位以上を修得しなければならない。（履修科目の登録の上限：年間48単位）													

【令和3年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基盤 教育 科目	人間関係とコミュニケーション	1前		2							1
	信仰と文化	1後		2							2
	ケアと人権	1前	1						1		
	足と健康 基本	1前		1							2
	人間存在と世界観	1・2・3・4前		2							1
	宇宙と生命の起源	1・2・3・4前		1							1
	小計(6科目)	—	1	8	0	0	0	0	1	0	7
	国際事情と社会貢献	1前		1							2
	多文化理解	1・2・3・4前		1							1
	ジェンダー論	1・2・3・4前		1				1			
	文学	1・2・3・4前		1							1
	芸術学	1・2・3・4前		1							1
	アジア事情	1・2・3・4前		1				1			1
	小計(6科目)	—	0	6	0	0	0	2	0	0	6
	信州・佐久学	1前	1								2
	消費と経済活動	1・2・3・4前		1							1
	契約と社会のルール	1・2・3・4前		1							1
	ボランティア・住民活動論	1・2・3・4後		2							2
	個と集団	1・2・3・4前		1				1			
	小計(5科目)	—	1	5	0	0	0	1	0	0	6
	表現技法Ⅰ	1前	1								2
	野外活動論	1・2・3・4前		1							1
	災害ボランティア	2・3・4前		1				0			
	入門演習	1前	2			3	1	3	1		1
	CBL実習Ⅰ	1前	2			1	1	2	1		1
	CBL実習Ⅱ	1通		1		1	1	2	1		2
	小計(6科目)	—	5	3	0	3	1	3	1	0	6
	コンピュータの基礎演習	1前	1								1
	情報管理法	2前		1							1
	小計(2科目)	—	1	1	0	0	0	0	0	0	2
	英語Ⅰ	1前	1								1
	英語Ⅱ	1後	1								1
	中国語Ⅰ	1・2・3・4前		1							1
	中国語Ⅱ	1・2・3・4後			1						1
	韓国語Ⅰ	1・2・3・4前		1							1
	韓国語Ⅱ	1・2・3・4後			1						1
	医療・ケア英会話	3・4前			1						1
	医療・ケア中国語	3・4前			1						1
	小計(8科目)	—	2	2	4	0	0	0	0	0	4
専 門 科 目	基礎科目Ⅰ										
	ヒューマンケア概論Ⅰ	1後	2			1					
	生命倫理	1後	2								2
	佐久の医療とケアの歴史	1前	1								1
	生活習慣と健康	1前		2							1
	食と健康	1後		2							1
	運動と健康Ⅰ	1・2・3・4前		2							1
	運動と健康Ⅱ	1・2・3・4後		2							1
	小計(7科目)	—	5	8	0	1	0	0	0	0	5
	基礎科目Ⅱ										
	ヒューマンケア概論Ⅱ	2前	2			1					
	社会福祉の歴史	2前	2								1
	社会保険論Ⅰ	1後	2			1					
	社会福祉論	1前	2			2					
	社会福祉法制論	2前	2			1					
	ソーシャルワーク入門	1後	2						1		
	地域福祉論Ⅰ	1後	2			1					
	ケアワーク論	2前	2								1
	ヒューマンケア基礎実習	1後	1			1	1	2			1
	ケアワーク演習・実習	2後	2			1	1	2			2
	小計(10科目)	—	19	0	0	6	1	4	1	0	4

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門科目	基礎科目Ⅲ	法学(日本国憲法含む)	1・2後	2							1
		経済学	2前	2		1					
		心理学	1後	2							1
		社会学	1後	2			1	1			
		家族社会学	1・2後	2				1			
		生活学原論	2後	2		1					
		医学概論	2前	2							3
		基礎統計法	2前	2							1
		小計(8科目)	—	4	12	0	2	1	1	0	6
	基礎科目Ⅰ	高齢者福祉論Ⅰ	1後	2		1					
		高齢者福祉論Ⅱ	2後	2		1		1			
		障害の福祉学Ⅰ	1後	2							1
		障害の福祉学Ⅱ	2後	2			1	1			
		児童福祉論Ⅰ	1後	2			1				
		児童福祉論Ⅱ	2後	2			1				1
		女性福祉論	2後	2							1
		貧困の福祉学Ⅰ	1後	2		1					
		小計(8科目)	—	8	8	0	3	2	1	0	3
	基礎科目Ⅱ	ヒューマンケア調査論	2後	2			1	1			
		ヒューマンケア調査実習	3前	2			1	2			
		ヒューマンケア情報論	2後	2							1
		データ解析法	2後	2							1
		質的研究法	3前	2		1		1			
		ソーシャルワーク論Ⅰ	2前	2				1			
		ソーシャルワーク論Ⅱ	2後	2				1			
		ソーシャルワーク論Ⅲ	3前	2				1			
		ソーシャルワーク演習Ⅰ	2前	2		2	1	2	1		1
		ソーシャルワーク演習Ⅱ	2後	2		2	1	2	1		1
		小計(10科目)	—	8	12	0	2	2	5	1	3
	基礎科目Ⅲ	看護ケア論	2前	2							2
		福祉臨床論	3前	2							1
		発達心理学	2前	2							1
		社会保障論Ⅱ	2前	2		1					
		保健医療福祉制度論	2後	2		1					
		福祉サービス論	2前	2		1					
		国際福祉論	2後	2				1			1
		地域保健学	3前	2							1
		精神医学Ⅰ	3前	2							1
		リハビリテーション論	2前	2							1
		ヘルス・プロモーション論	2後	2							1
		貧困の福祉学Ⅱ	2後	2		1		1			
		多職種連携	2前	1							2
		司法福祉論	2前	2							1
		ケア福祉行財政論	3後	2							1
		生活援助学	2前	2							3
		ソーシャルワーク論Ⅴ	4前	2							1
		ソーシャルワーク演習Ⅲ	3前	2		2	2	2			1
		ソーシャルワーク演習Ⅳ	3後	2		2	2	2			1
		小計(19科目)	—	6	31	0	5	2	3	0	17
	発展科目Ⅰ(福祉臨床教育群)	児童養護論	3前	2			1				
		臨床心理学	3前	2							1
		老年心理学	3後	2		1					
		家族臨床学	3後	2							1
		老年学	2後	2							1
		障害学	3前	2							1
		認知症ケア論Ⅰ	3前	2		1					2
		リスクマネジメント論	3後	1				0			1
		ソーシャルワーク論Ⅳ	3後	2			1				
		精神保健ソーシャルワーク論	3前	2		1					
		小計(10科目)	—	0	19	0	2	2	0	0	7
	発展科目Ⅱ(医療福祉教育群)	医療ソーシャルワーク論	3前	2							1
		医療支援ネットワーク論	3後	1				1			
		認知症ケア論Ⅱ	3後	2							2
		ターミナルケア論	3後	1							1
		精神保健学Ⅰ	3前	2							1
		精神保健学Ⅱ	3後	2							1
		精神保健福祉論Ⅰ	2後	2			1				
		精神保健福祉論Ⅱ	3前	2			1				
		カウンセリング	3後	1							1
		小計(9科目)	—	0	15	0	0	1	1	0	6

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任 負担	
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門科目	発展科目Ⅲ （生活環境教育群）	社会環境ケア論	3前		2		1					1
		住環境ケア論	3後		2		1					
		ケア環境デザイン学	3後		2							2
		生活支援デザイン学	3前		2		1					
		福祉テクノロジー	3前		2							1
		ケアのコミュニティ学	3後		2		1					
		地域福祉論Ⅱ	2後		2		1	1				
		健康まちづくり論	3後		2				0			1
		小計(8科目)	—	0	16	0	2	1	0	0	0	5
	発展科目Ⅳ （マネジメント教育群）	福祉公共政策論	3前		2							1
		ケア財源・負担論	3後		2		1					
		自治体福祉論	3前		2		1					
		病院・施設管理論	3後		2		1					
		経営学	3前		2							1
		地域・プレメディカル産業論	3後		2							1
		非営利組織論	2後		2				1			
		ソーシャル・ビジネス論	3前		2				1			
		マーケティング論	3後		2							1
	小計(9科目)	—	0	18	0	3	0	1	0	0	4	
	展開科目	社会福祉原論	3前	2			1					
		地域包括ケア論	4前		1							1
		災害福祉論	4前		2				0			
		ケア労働・職業論	4後		2		1					
		ヒューマンケア専門演習Ⅰ	3前	2			8	4	5			
		ヒューマンケア専門演習Ⅱ	3後	2			8	4	5			
		CBL総合演習・実習	3後～4前		2		3	1	1			
		卒業課題研究	4通	4			8	4	5			
		小計(8科目)	—	10	7	0	8	4	5	0	0	1
	自由科目	ソーシャルワーク演習Ⅴ	4前			2	2	2	2			1
		ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2後			2	1	2	2	1	1	1
		ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3前			1	1	2	2	1	1	1
		ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	3後			1	1	2	2	1	1	1
		ソーシャルワーク実習	2後～3通			6	1	2	2	1	1	1
精神医学Ⅱ		3後			2						1	
精神保健福祉論Ⅲ		3後			2	1						
精神保健ソーシャルワーク演習Ⅰ		3後			2	1	1					
精神保健ソーシャルワーク演習Ⅱ		4前			2	1	1					
精神保健ソーシャルワーク実習指導Ⅰ		3後			1	1	1			1		
精神保健ソーシャルワーク実習指導Ⅱ		4通			1	1	1			1		
精神保健ソーシャルワーク実習		4通			5	1	1			1		
小計(12科目)		—	0	0	27	3	3	2	1	1	2	
合計（151科目）		—	70	171	31	9	4	5	1	1	66	
卒業要件及び履修方法												
必修科目70単位、基盤教育科目の選択科目から13単位以上、専門科目の基礎科目の選択科目から10単位以上、基幹科目の選択科目から20単位以上、発展科目の選択科目から16単位以上、展開科目の選択科目から2単位以上を修得し、131単位以上修得すること。なお、発展科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳについては、主専攻の教育群から8単位、主専攻以外の教育群から各2単位、さらに全ての教育群から2単位以上を修得しなければならない。（履修科目の登録の上限：年間48単位）												

- （注） ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
- （2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に（新）又は（旧）と追記してください。
- （例：記載順）【認可時又は届出時】→【令和6年度（新）】→【令和5年度（新）】→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度（旧）】→【令和5年度（旧）】

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

＜配当年次の変更＞

- ・授業内容及び他の科目との関連性を考慮し、「ソーシャルワーク実習」の配当年次を「3通」から「2後～3通」に変更。

＜認可時の附帯事項（遵守事項）への対応による変更＞

- ・「ケアワーク演習・実習」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任2」に変更。

＜講師1名の就任辞退（未就任）による変更＞

- ・「災害ボランティア」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」に変更。
- ・「入門演習」の専任教員等の配置を「講師4、兼任・兼任0」から「講師3、兼任・兼任1」に変更。
- ・「CBL実習Ⅰ」の専任教員等の配置を「講師3、兼任・兼任0」から「講師2、兼任・兼任1」に変更。
- ・「CBL実習Ⅱ」の専任教員等の配置を「講師3、兼任・兼任1」から「講師2、兼任・兼任2」に変更。
- ・「ヒューマンケア基礎実習」の専任教員等の配置を「講師3、兼任・兼任0」から「講師2、兼任・兼任1」に変更。
- ・「ケアワーク演習・実習」の専任教員等の配置を「講師3」から「講師2」に変更。
- ・「ヒューマンケア調査論」の専任教員等の配置を「講師2」から「講師1」に変更。
- ・「ヒューマンケア調査実習」の専任教員等の配置を「講師3」から「講師2」に変更。
- ・「リスクマネジメント論」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」に変更。
- ・「健康まちづくり論」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」に変更。
- ・「災害福祉論」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」に変更。
- ・「ヒューマンケア専門演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「講師6」から「講師5」に変更。
- ・「ヒューマンケア専門演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「講師6」から「講師5」に変更。
- ・「CBL総合演習・実習」の専任教員等の配置を「講師2」から「講師1」に変更。
- ・「卒業課題研究」の専任教員等の配置を「講師6」から「講師5」に変更。

＜オムニバス方式の見直しによる変更＞

- ・「人間関係とコミュニケーション」の専任教員等の配置を「兼任・兼任2」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・「生命倫理」の専任教員等の配置を「兼任・兼任3」から「兼任・兼任2」に変更。

【令和4年度】

＜講師1名の就任辞退（未就任）による変更＞

- ・「災害ボランティア」の専任教員等の配置を「兼任・兼任0」から「兼任・兼任4」に変更（オムニバス方式）。
- ・「ケアワーク演習・実習」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・「ヒューマンケア調査論」の専任教員等の配置を「兼任・兼任0」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・「ヒューマンケア調査実習」の専任教員等の配置を「兼任・兼任0」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・「リスクマネジメント論」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授1」に変更。
- ・「ヒューマンケア専門演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授5」に変更。
- ・「ヒューマンケア専門演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授5」に変更。
- ・「卒業課題研究」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授5」に変更。

＜兼任・兼任教員の科目担当辞退による変更＞

- ・「表現技法Ⅰ」の専任教員等の配置を「兼任・兼任2」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・「ターミナルケア論」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任0」に変更。
- ・「地域包括ケア論」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任0」に変更。

＜担当教員の追加による変更＞

- ・「CBL実習Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・「CBL実習Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・「ソーシャルワーク演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授1、講師2」から「准教授2、講師3」に変更。
- ・「ソーシャルワーク演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授1、講師2」から「准教授2、講師3」に変更。
- ・「ソーシャルワーク演習Ⅲ」の専任教員等の配置を「准教授2、講師2」から「准教授3、講師3」に変更。
- ・「ソーシャルワーク演習Ⅳ」の専任教員等の配置を「准教授2、講師2」から「准教授3、講師3」に変更。
- ・「医療ソーシャルワーク論」の専任教員等の配置を「准教授0、兼任・兼任1」から「准教授1、兼任・兼任0」に変更。
- ・「ソーシャルワーク演習Ⅴ」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授3」に変更。
- ・「ソーシャルワーク実習指導Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授2、講師2」から「准教授3、講師3」に変更。
- ・「ソーシャルワーク実習指導Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授2、講師2」から「准教授3、講師3」に変更。
- ・「ソーシャルワーク実習指導Ⅲ」の専任教員等の配置を「准教授2、講師2」から「准教授3、講師3」に変更。
- ・「ソーシャルワーク実習」の専任教員等の配置を「准教授2、講師2」から「准教授3、講師3」に変更。

＜オムニバス方式の見直しによる変更＞

- ・「医学概論」の専任教員等の配置を「兼任・兼任3」から「兼任・兼任1」に変更。

【令和5年度】

＜認可時の附帯事項（遵守事項）への対応による変更＞

- ・「精神保健ソーシャルワーク演習Ⅰ」、「精神保健ソーシャルワーク演習Ⅱ」、「精神保健ソーシャルワーク実習指導Ⅰ」、「精神保健ソーシャルワーク実習指導Ⅱ」、「精神保健ソーシャルワーク実習」の5科目について、専任教員等の配置を「兼任・兼任0」から「兼任・兼任1」に変更。

＜講師1名の就任辞退（未就任）による変更＞

- ・「CBL総合演習・実習」の専任教員等の配置を「兼任・兼任0」から「兼任・兼任1」に変更。

＜講師1名の休職による変更＞

- ・「家族社会学」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師1、兼任・兼任1」に変更。

＜兼任・兼任教員の科目担当辞退による変更＞

- ・「災害ボランティア」の専任教員等の配置を「兼任・兼任4」から「兼任・兼任3」に変更。
- ・「ターミナルケア論」の専任教員等の配置を「兼任・兼任0」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・「精神保健学Ⅰ」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任2」に変更（オムニバス方式）。

【令和6年度】

＜配当年次の変更＞

- ・担当教員の都合により、「個と集団」の配当年次を「1・2・3・4前」から「1・2・3・4後」に変更。
- ・担当教員の都合により、「女性福祉論」の配当年次を「2後」から「2前」に変更。
- ・担当教員の都合により、「臨床心理学」の配当年次を「3前」から「3後」に変更。
- ・授業計画を考慮し、「ソーシャルワーク実習」の配当年次を「2後～3通」から「2後・3通」に変更。

＜講師1名の就任辞退（未就任）による変更＞

- ・「健康まちづくり論」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「教授1、兼任・兼任1」に変更（オムニバス方式）。
- ・「災害福祉論」の専任教員等の配置を「講師0」から「教授1」に変更。

＜講師1名の休職による変更＞

- ・「ジェンダー論」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師1、兼任・兼任1」に変更。
- ・「個と集団」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師1、兼任・兼任1」に変更。

＜兼任・兼任教員の科目担当辞退による変更＞

- ・「生活援助学」の専任教員等の配置を「兼任・兼任3」から「兼任・兼任2」に変更。
- ・「精神保健学Ⅰ」の専任教員等の配置を「兼任・兼任2」（オムニバス方式）から「兼任・兼任1」に変更。
- ・「地域包括ケア論」の専任教員等の配置を「兼任・兼任0」から「兼任・兼任1」に変更。

- (注) ・ 2 (1) ー① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
38 科目	97 科目	16 科目	151 科目	38 科目	97 科目	16 科目	151 科目	
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						「該当なし」
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						「該当なし」
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{151} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	佐久大学信州短期大学 部（必要面積1,000 ㎡）と共用 運動場 借用面積：2,639㎡ 借用期間：30年 駐車場 借用面積：3,468㎡ 借用期間：30年
	校 舎 敷 地	0㎡	21,009㎡	0㎡	21,009㎡	
	運動場用地	0㎡	37,230㎡	0㎡	37,230㎡	
	小 計	0㎡	58,239㎡	0㎡	58,239㎡	
	そ の 他	0㎡	16,787㎡	0㎡	16,787㎡	
	合 計	0㎡	75,026㎡	0㎡	75,026㎡	
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	佐久大学信州短期大学 部（必要面積1,600 ㎡）と共用
		3,363㎡ (3,363㎡)	10,614㎡ (10,614㎡)	456㎡ (456㎡)	14,433㎡ (14,433㎡)	
(3) 教 室 等		講 義 室 16室	演 習 室 14室	実験実習室 3室 (補助職員 0人)	情報処理学習施設 1室 (補助職員 0人)	語学学習施設 0室 (補助職員 0人)
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 人間福祉学部			室 数 23 室	
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点
	人間福祉学部	31,083 [4,048] 30,906 [4,048] 30,348 [4,044] 29,935 [4,039]	27 [7] 33 [9] 30 [6]	7 [7] 9 [9] 3 [3]	1,065 1,031 1,027 1,007	—
	計	(31,083 [4,048]) (30,906 [4,048]) (30,348 [4,044]) (29,935 [4,039])	(27 [7]) (33 [9]) (30 [6])	(7 [7]) (9 [9]) (3 [3])	(1,065) (1,031) (1,027) (1,007)	(—)
	計	31,083 [4,048] 30,906 [4,048] 30,348 [4,044] 29,935 [4,039]	27 [7] 33 [9] 30 [6]	7 [7] 9 [9] 3 [3]	1,065 1,031 1,027 1,007	—
(6) 図 書 館		面 積 526.86㎡ 443.52㎡	閱 覧 座 席 数 71		収 納 可 能 冊 数 57,150	
(7) 体 育 館		面 積 654㎡	体育館以外のスポーツ施設の概要 ゴルフ練習場			大学全体
(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度
	教員1人当り研究費等	250千円	250千円	図書購入費	16,000千円	2,000千円
	共同研究費等	2,000千円	2,000千円	設備購入費	100,000千円	29,000千円
	学生1人当り 納付金	第1年次 1,330千円	第2年次 1,100千円	第3年次 1,100千円	第4年次 1,100千円	第5年次 — 千円
	学生納付金以外の維持方法の概要	雑収入等				
	完成年度	2,000千円	3,000千円	第6年次 — 千円		

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「（5）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（6）」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「（8）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学名称	佐久大学								収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	—
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考	
看護学部	年	人	年次人	人	—	倍	倍	年度	年度	—		
看護学科	4	90	—	360	—	0.91	—	—	平成20	—		
	4	90	—	360	学士(看護学)	0.91	—	—	平成20	長野県佐久市岩村田2384番地		
人間福祉学部	4	70	3年次10	300	—	0.50	—	—	令和3	—		
人間福祉学科	4	70	3年次10	300	学士(社会福祉学)	0.50	—	—	令和3	長野県佐久市岩村田2384番地		
大学全体	4	160	3年次10	660	—	—	—	—	—	—		

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「—」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 - ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

(1) 一① 担当教員表

【認可時又は届出時】

21

24

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			
兼任	講師	盛岡 正博 ＜令和3年9月＞ 医学修士 生命倫理※ 医学概論※ 精神保健学Ⅰ 精神保健学Ⅱ	兼任	講師	盛岡 正博 ＜令和3年9月＞ 医学修士 生命倫理※ 医学概論※ 精神保健学Ⅰ 精神保健学Ⅱ	兼任	講師	盛岡 正博 ＜令和3年9月＞ 医学修士 生命倫理※ 医学概論※ 精神保健学Ⅰ 精神保健学Ⅱ	兼任	講師	盛岡 正博 ＜令和3年9月＞ 医学修士 生命倫理※ 医学概論※ 精神保健学Ⅰ 精神保健学Ⅱ	兼任	講師	盛岡 正博 ＜令和3年9月＞ 医学修士 生命倫理※ 医学概論※ 精神保健学Ⅰ 精神保健学Ⅱ
		菊池(小泉) 小百合 ＜令和5年4月＞ 社会福祉学修士 認知症ケア論Ⅰ※			菊池(小泉) 小百合 ＜令和4年9月＞ 社会福祉学修士 認知症ケア論Ⅰ※ ケアワーク演習・実習			菊池(小泉) 小百合 ＜令和4年9月＞ 社会福祉学修士 認知症ケア論Ⅰ※ ケアワーク演習・実習			菊池(小泉) 小百合 ＜令和4年9月＞ 社会福祉学修士 認知症ケア論Ⅰ※ ケアワーク演習・実習			
兼任	講師	唐澤 千登勢 ＜令和5年4月＞ 修士(看護学) 認知症ケア論Ⅰ※ 認知症ケア論Ⅱ※	兼任	講師	唐澤 千登勢 ＜令和5年4月＞ 修士(看護学) 認知症ケア論Ⅰ※ 認知症ケア論Ⅱ※	兼任	講師	唐澤 千登勢 ＜令和5年4月＞ 修士(看護学) 認知症ケア論Ⅰ※ 認知症ケア論Ⅱ※	兼任	講師	唐澤 千登勢 ＜令和5年4月＞ 修士(看護学) 認知症ケア論Ⅰ※ 認知症ケア論Ⅱ※	兼任	講師	唐澤 千登勢 ＜令和5年4月＞ 修士(看護学) 認知症ケア論Ⅰ※ 認知症ケア論Ⅱ※
		廣橋 雅子 ＜令和3年4月＞ Master of Business Administration(台湾) アジア事情※ 医療・ケア中国語			廣橋 雅子 ＜令和3年4月＞ Master of Business Administration(台湾) アジア事情※ 医療・ケア中国語			廣橋 雅子 ＜令和3年4月＞ Master of Business Administration(台湾) アジア事情※ 医療・ケア中国語			廣橋 雅子 ＜令和3年4月＞ Master of Business Administration(台湾) アジア事情※ 医療・ケア中国語			
兼任	講師	永野 淳子 ＜令和4年4月＞ 修士(社会福祉学) ケアワーク論 ケアワーク演習・実習 多職種連携 生活援助学※	兼任	講師	永野 淳子 ＜令和3年4月＞ 博士(人間学) ケアワーク論 ケアワーク演習・実習 多職種連携 生活援助学※ 入門演習	兼任	講師	永野 淳子 ＜令和3年4月＞ 博士(人間学) ケアワーク論 ケアワーク演習・実習 多職種連携 生活援助学※ 入門演習	兼任	講師	永野 淳子 ＜令和3年4月＞ 博士(人間学) ケアワーク論 ケアワーク演習・実習 多職種連携 生活援助学※ 入門演習	兼任	講師	永野 淳子 ＜令和3年4月＞ 博士(人間学) ケアワーク論 ケアワーク演習・実習 多職種連携 生活援助学※ 入門演習
		倉田 郁也 ＜令和3年4月＞ 修士(健康心理学)※ 人間関係とコミュニケーション※ 発達心理学 カウンセリング			倉田 郁也 ＜令和3年4月＞ 修士(健康心理学) 発達心理学 カウンセリング			倉田 郁也 ＜令和3年4月＞ 修士(健康心理学) 発達心理学 カウンセリング			倉田 郁也 ＜令和3年4月＞ 修士(健康心理学) 発達心理学 カウンセリング			
兼任	講師	三池 克明 ＜令和3年4月＞ 修士(工学) コンピュータの基礎演習	兼任	講師	三池 克明 ＜令和3年4月＞ 修士(工学) コンピュータの基礎演習	兼任	講師	三池 克明 ＜令和3年4月＞ 修士(工学) コンピュータの基礎演習	兼任	講師	三池 克明 ＜令和3年4月＞ 修士(工学) コンピュータの基礎演習	兼任	講師	三池 克明 ＜令和3年4月＞ 修士(工学) コンピュータの基礎演習
		宮内 克代 ＜令和3年4月＞ Master of Social Work(米国) 人間関係とコミュニケーション※ ボランティア・住民活動論※ 金子 光代 ＜令和3年4月＞ 文学士 表現技法Ⅰ			宮内 克代 ＜令和3年4月＞ Master of Social Work(米国) 人間関係とコミュニケーション ボランティア・住民活動論※ 金子 光代 ＜令和3年4月＞ 文学士 表現技法Ⅰ			宮内 克代 ＜令和3年4月＞ Master of Social Work(米国) 人間関係とコミュニケーション ボランティア・住民活動論※ 金子 光代 ＜令和3年4月＞ 文学士 表現技法Ⅰ			宮内 克代 ＜令和3年4月＞ Master of Social Work(米国) 人間関係とコミュニケーション ボランティア・住民活動論※ 金子 光代 ＜令和3年4月＞ 文学士 表現技法Ⅰ			
兼任	講師	宮入 宗乗 ＜令和3年9月＞ 高等学校卒 信仰と文化※	兼任	講師	宮入 宗乗 ＜令和3年9月＞ 高等学校卒 信仰と文化※	兼任	講師	宮入 宗乗 ＜令和3年9月＞ 高等学校卒 信仰と文化※	兼任	講師	宮入 宗乗 ＜令和3年9月＞ 高等学校卒 信仰と文化※	兼任	講師	宮入 宗乗 ＜令和3年9月＞ 高等学校卒 信仰と文化※
		Mark Cox ＜令和3年4月＞ Masters of Arts in Applied Linguistics(豪州) 英語Ⅰ 英語Ⅱ 医療・ケア英会話			Mark Cox ＜令和3年4月＞ Masters of Arts in Applied Linguistics(豪州) 英語Ⅰ 英語Ⅱ 医療・ケア英会話			Mark Cox ＜令和3年4月＞ Masters of Arts in Applied Linguistics(豪州) 英語Ⅰ 英語Ⅱ 医療・ケア英会話			Mark Cox ＜令和3年4月＞ Masters of Arts in Applied Linguistics(豪州) 英語Ⅰ 英語Ⅱ 医療・ケア英会話			
兼任	講師	朱 芝虹(藝虹) ＜令和3年4月＞ 専門学校卒 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ	兼任	講師	朱 芝虹(藝虹) ＜令和3年4月＞ 専門学校卒 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ	兼任	講師	朱 芝虹(藝虹) ＜令和3年4月＞ 専門学校卒 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ	兼任	講師	朱 芝虹(藝虹) ＜令和3年4月＞ 専門学校卒 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ	兼任	講師	朱 芝虹(藝虹) ＜令和3年4月＞ 専門学校卒 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ
		関 良徳 ＜令和3年4月＞ 博士(法学) 契約と社会のルール 法学(日本国憲法含む)			関 良徳 ＜令和3年4月＞ 博士(法学) 契約と社会のルール 法学(日本国憲法含む)			関 良徳 ＜令和3年4月＞ 博士(法学) 契約と社会のルール 法学(日本国憲法含む)			関 良徳 ＜令和3年4月＞ 博士(法学) 契約と社会のルール 法学(日本国憲法含む)			
兼任	講師	駒村 哲 ＜令和3年4月＞ 法学修士 国際事情と社会貢献※ 風早 康恵 ＜令和3年4月＞ 文学修士、神道学修士 信仰と文化※ 表現技法Ⅰ	兼任	講師	駒村 哲 ＜令和3年4月＞ 法学修士 国際事情と社会貢献※ 風早 康恵 ＜令和3年4月＞ 文学修士、神道学修士 信仰と文化※ 表現技法Ⅰ	兼任	講師	駒村 哲 ＜令和3年4月＞ 法学修士 国際事情と社会貢献※ 風早 康恵 ＜令和3年4月＞ 文学修士、神道学修士 信仰と文化※ 表現技法Ⅰ	兼任	講師	駒村 哲 ＜令和3年4月＞ 法学修士 国際事情と社会貢献※ 風早 康恵 ＜令和3年4月＞ 文学修士、神道学修士 信仰と文化※ 表現技法Ⅰ	兼任	講師	駒村 哲 ＜令和3年4月＞ 法学修士 国際事情と社会貢献※ 風早 康恵 ＜令和3年4月＞ 文学修士、神道学修士 信仰と文化※ 表現技法Ⅰ
		高島 恭子 ＜令和3年9月＞ 修士(社会福祉学) 障害の福祉学Ⅰ 障害学			高島 恭子 ＜令和3年9月＞ 修士(社会福祉学) 障害の福祉学Ⅰ 障害学			高島 恭子 ＜令和3年9月＞ 修士(社会福祉学) 障害の福祉学Ⅰ 障害学			高島 恭子 ＜令和3年9月＞ 修士(社会福祉学) 障害の福祉学Ⅰ 障害学			
兼任	講師	尾島 万里 ＜令和4年9月＞ 修士(臨床心理学) 児童福祉論Ⅱ※ 家族臨床学	兼任	講師	尾島 万里 ＜令和4年9月＞ 修士(臨床心理学) 児童福祉論Ⅱ※ 家族臨床学	兼任	講師	尾島 万里 ＜令和4年9月＞ 修士(臨床心理学) 児童福祉論Ⅱ※ 家族臨床学	兼任	講師	尾島 万里 ＜令和4年9月＞ 修士(臨床心理学) 児童福祉論Ⅱ※ 家族臨床学	兼任	講師	尾島 万里 ＜令和4年9月＞ 修士(臨床心理学) 児童福祉論Ⅱ※ 家族臨床学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	野口 典子 ＜令和4年9月＞ 社会福祉学博士	兼任	講師	野口 典子 ＜令和4年9月＞ 社会福祉学博士	兼任	講師	野口 典子 ＜令和4年9月＞ 社会福祉学博士	兼任	講師	野口 典子 ＜令和4年9月＞ 社会福祉学博士
		国際福祉論※			国際福祉論※			国際福祉論※			国際福祉論※
兼任	講師	村島 隆太郎 ＜令和3年9月＞ 医学士	兼任	講師	村島 隆太郎 ＜令和4年4月＞ 医学士	兼任	講師	村島 隆太郎 ＜令和4年4月＞ 医学士	兼任	講師	村島 隆太郎 ＜令和4年4月＞ 医学士
		生命倫理※ 医学概論※			医学概論※			医学概論※			医学概論※
兼任	講師	廣瀬 健 ＜令和3年9月＞ 医学士	兼任	講師	廣瀬 健 ＜令和3年9月＞ 医学士	兼任	講師	廣瀬 健 ＜令和3年9月＞ 医学士	兼任	講師	廣瀬 健 ＜令和3年9月＞ 医学士
		生命倫理※ 医学概論※			生命倫理※ 医学概論※			生命倫理※ 医学概論※			生命倫理※ 医学概論※
兼任	講師	坪根 徹 ＜令和3年4月＞ 高等学校卒	兼任	講師	坪根 徹 ＜令和3年4月＞ 高等学校卒	兼任	講師	坪根 徹 ＜令和3年4月＞ 高等学校卒	兼任	講師	坪根 徹 ＜令和3年4月＞ 高等学校卒
		宇宙と生命の起源			宇宙と生命の起源			宇宙と生命の起源			宇宙と生命の起源
兼任	講師	江口 建 ＜令和3年4月＞ 地球環境学博士	兼任	講師	江口 建 ＜令和3年4月＞ 地球環境学博士	兼任	講師	江口 建 ＜令和3年4月＞ 地球環境学博士	兼任	講師	江口 建 ＜令和3年4月＞ 地球環境学博士
		人間存在と世界観			人間存在と世界観			人間存在と世界観			人間存在と世界観
兼任	講師	平尾 勇 ＜令和3年4月＞ 経済学修士	兼任	講師	平尾 勇 ＜令和3年4月＞ 経済学修士	兼任	講師	平尾 勇 ＜令和3年4月＞ 経済学修士	兼任	講師	平尾 勇 ＜令和3年4月＞ 経済学修士
		消費と経済活動			消費と経済活動			消費と経済活動			消費と経済活動
兼任	講師	並木 功 ＜令和3年4月＞ 芸術学士	兼任	講師	並木 功 ＜令和3年4月＞ 芸術学士	兼任	講師	並木 功 ＜令和3年4月＞ 芸術学士	兼任	講師	並木 功 ＜令和3年4月＞ 芸術学士
		芸術学			芸術学			芸術学			芸術学
兼任	講師	芝山 豊 ＜令和3年4月＞ 文学修士	兼任	講師	芝山 豊 ＜令和3年4月＞ 文学修士	兼任	講師	芝山 豊 ＜令和3年4月＞ 文学修士	兼任	講師	芝山 豊 ＜令和3年4月＞ 文学修士
		多文化理解			多文化理解			多文化理解			多文化理解
兼任	講師	伊藤 光太郎 ＜令和3年4月＞ 高等学校卒	兼任	講師	伊藤 光太郎 ＜令和3年4月＞ 高等学校卒	兼任	講師	伊藤 光太郎 ＜令和3年4月＞ 高等学校卒	兼任	講師	伊藤 光太郎 ＜令和3年4月＞ 高等学校卒
		野外活動論			野外活動論			野外活動論			野外活動論
兼任	講師	野口 友紀子 ＜令和4年4月＞ 博士(社会福祉学)	兼任	講師	野口 友紀子 ＜令和4年4月＞ 博士(社会福祉学)	兼任	講師	野口 友紀子 ＜令和4年4月＞ 博士(社会福祉学)	兼任	講師	野口 友紀子 ＜令和4年4月＞ 博士(社会福祉学)
		社会福祉の歴史			社会福祉の歴史			社会福祉の歴史			社会福祉の歴史
兼任	講師	寺門 正顕 ＜令和3年9月＞ 修士(心理学)	兼任	講師	寺門 正顕 ＜令和3年9月＞ 修士(心理学)	兼任	講師	寺門 正顕 ＜令和3年9月＞ 修士(心理学)	兼任	講師	寺門 正顕 ＜令和3年9月＞ 修士(心理学)
		心理学			心理学			心理学			心理学
兼任	講師	生井(戸石) 裕子 ＜令和5年4月＞ 修士(教育学)	兼任	講師	生井(戸石) 裕子 ＜令和5年4月＞ 修士(教育学)	兼任	講師	生井(戸石) 裕子 ＜令和5年4月＞ 修士(教育学)	兼任	講師	生井(戸石) 裕子 ＜令和5年4月＞ 修士(教育学)
		臨床心理学			臨床心理学			臨床心理学			臨床心理学
兼任	講師	芳賀 博 ＜令和4年4月＞ 医学博士	兼任	講師	芳賀 博 ＜令和4年4月＞ 医学博士	兼任	講師	芳賀 博 ＜令和4年4月＞ 医学博士	兼任	講師	芳賀 博 ＜令和4年4月＞ 医学博士
		基礎統計法 ヘルス・プロモーション論 老年学			基礎統計法 ヘルス・プロモーション論 老年学			基礎統計法 ヘルス・プロモーション論 老年学			基礎統計法 ヘルス・プロモーション論 老年学
兼任	講師	本間 昭 ＜令和5年4月＞ 医学博士	兼任	講師	本間 昭 ＜令和5年4月＞ 医学博士	兼任	講師	本間 昭 ＜令和5年4月＞ 医学博士	兼任	講師	本間 昭 ＜令和5年4月＞ 医学博士
		精神医学Ⅰ 精神医学Ⅱ			精神医学Ⅰ 精神医学Ⅱ			精神医学Ⅰ 精神医学Ⅱ			精神医学Ⅰ 精神医学Ⅱ
兼任	講師	唐澤 剛 ＜令和5年9月＞ 政治学士	兼任	講師	唐澤 剛 ＜令和5年9月＞ 政治学士	兼任	講師	唐澤 剛 ＜令和5年9月＞ 政治学士	兼任	講師	唐澤 剛 ＜令和5年9月＞ 政治学士
		ケア福祉行財政論			ケア福祉行財政論			ケア福祉行財政論			ケア福祉行財政論
兼任	講師	岡田 真平 ＜令和5年4月＞ 教育学修士	兼任	講師	岡田 真平 ＜令和5年4月＞ 教育学修士	兼任	講師	岡田 真平 ＜令和5年4月＞ 教育学修士	兼任	講師	岡田 真平 ＜令和5年4月＞ 教育学修士
		地域保健学			地域保健学			地域保健学			地域保健学
兼任	講師	伊東 元 ＜令和4年4月＞ 社会学修士	兼任	講師	伊東 元 ＜令和4年4月＞ 社会学修士	兼任	講師	伊東 元 ＜令和4年4月＞ 社会学修士	兼任	講師	伊東 元 ＜令和4年4月＞ 社会学修士
		リハビリテーション論			リハビリテーション論			リハビリテーション論			リハビリテーション論
兼任	講師	紫田 雅弘 ＜令和5年4月＞ 医学博士	兼任	講師	紫田 雅弘 ＜令和5年9月＞ 医学博士	兼任	講師	紫田 雅弘 ＜令和5年9月＞ 医学博士	兼任	講師	紫田 雅弘 ＜令和5年9月＞ 医学博士
		認知症ケア論Ⅱ※			認知症ケア論Ⅱ※			認知症ケア論Ⅱ※			認知症ケア論Ⅱ※
兼任	講師	佐藤 徹 ＜令和5年9月＞ 学士(芸術)	兼任	講師	佐藤 徹 ＜令和5年9月＞ 学士(芸術)	兼任	講師	佐藤 徹 ＜令和5年9月＞ 学士(芸術)	兼任	講師	佐藤 徹 ＜令和5年9月＞ 学士(芸術)
		ケア環境デザイン学※			ケア環境デザイン学※			ケア環境デザイン学※			ケア環境デザイン学※
兼任	講師	中林 鉄太郎 ＜令和5年9月＞ 専門学校卒	兼任	講師	中林 鉄太郎 ＜令和5年9月＞ 専門学校卒	兼任	講師	中林 鉄太郎 ＜令和5年9月＞ 専門学校卒	兼任	講師	中林 鉄太郎 ＜令和5年9月＞ 専門学校卒
		ケア環境デザイン学※			ケア環境デザイン学※			ケア環境デザイン学※			ケア環境デザイン学※

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

＜認可時の附帯事項（遵守事項）への対応による変更＞

教員審査の結果、兼任補充可とされた演習・実習科目6科目のうち、以下の1科目について、兼任教員1名（菊池小百合）を配置した。

- ・ケアワーク演習・実習

＜講師1名の就任辞退（未就任）による変更＞

令和3年度開講科目（1年次配当科目）について、以下のとおり担当教員を変更し、配置した。

- ・入門演習 渡邊 圭 → 永野淳子（兼任）
- ・CBL実習Ⅰ、Ⅱ 渡邊 圭 → 桜井達雄（兼任）
- ・ヒューマンケア基礎実習 渡邊 圭 → 坂戸千代子（兼任）

その他科目の後任は未定であるが、令和3年度中に専任教員1名を採用する計画である。

＜オムニバス方式の見直しによる変更＞

以下のとおり担当教員を変更した。

- ・人間関係とコミュニケーション 兼任・兼担2（倉田郁也、宮内克代） → 兼任・兼担1（宮内克代）
- ・生命倫理 兼任・兼担3（盛岡正博、村島隆太郎、廣瀬 健） → 兼任・兼担2（盛岡正博、廣瀬 健）

＜就任（予定）年月、保有学位の変更＞

- ・唐鎌直義（教授）、菊池小百合（兼任）、永野淳子（兼任）、倉田郁也（兼任）、村島隆太郎（兼任）、繁田雅弘（兼任）、松岡英子（兼任）、山口 圭（兼任）

【令和4年度】

＜講師1名の就任辞退（未就任）による変更＞

①准教授1名（根本貴子、令和4年8月教員審査済）を令和4年9月に採用し、後任として配置した。

- ・ケアワーク演習・実習 渡邊 圭 → 根本貴子（准教授）
- ・リスクマネジメント論 渡邊 圭 → 根本貴子（准教授）
- ・ヒューマンケア専門演習Ⅰ、Ⅱ 渡邊 圭 → 根本貴子（准教授）
- ・卒業課題研究 渡邊 圭 → 根本貴子（准教授）

②後任未定の科目について、以下のとおり担当教員を変更し、配置した。

- ・災害ボランティア 渡邊 圭 → オムニバス方式とし、兼任教員4名（菊池 亮、菅野 拓、山崎博之、山本克彦）が担当
- ・ヒューマンケア調査論 渡邊 圭 → 山口 圭（兼任）
- ・ヒューマンケア調査実習 渡邊 圭 → 山口 圭（兼任）
- ・健康まちづくり論、災害福祉論、CBL総合演習・実習の3科目については、科目開講時までに担当教員を配置する予定である。

＜兼任・兼担教員の科目担当辞退による変更＞

以下のとおり担当教員を変更し、配置した。

- ・人間関係とコミュニケーション 宮内克代（兼任） → 東 修（兼任）
- ・多文化理解 芝山 豊（兼任） → 稲葉 景（兼任）
- ・ボランティア・住民活動論 宮内克代（兼任） → 田中夏子（兼任）
- ・表現技法Ⅰ 金子光代・風早康恵（兼任2） → 風早康恵（兼任1）
- ・発達心理学 倉田郁也（兼任） → 吉田孝昭（兼任）
- ・多職種連携 安川揚子（兼担） → 八尋道子（兼担）
- ・後任未定の2科目（ターミナルケア論、地域包括ケア論）については、科目開講時までに担当教員を配置する予定である。

＜担当教員の追加による変更＞

以下の科目について、教育内容の充実を図るため、担当教員を追加し、配置した。

①講師1名（林 宏二、令和4年2月教員審査済済）

- ・ソーシャルワーク演習Ⅰ
- ・ソーシャルワーク実習指導Ⅰ
- ・ソーシャルワーク演習Ⅱ
- ・ソーシャルワーク実習指導Ⅱ
- ・ソーシャルワーク演習Ⅲ
- ・ソーシャルワーク実習指導Ⅲ
- ・ソーシャルワーク演習Ⅳ
- ・ソーシャルワーク実習

②准教授1名（根本貴子、令和4年8月教員審査済済）

- ・CBL実習Ⅰ
- ・ソーシャルワーク演習Ⅲ
- ・ソーシャルワーク実習指導Ⅰ
- ・CBL実習Ⅱ
- ・ソーシャルワーク演習Ⅳ
- ・ソーシャルワーク実習指導Ⅱ
- ・ソーシャルワーク演習Ⅰ
- ・医療ソーシャルワーク論
- ・ソーシャルワーク実習指導Ⅲ
- ・ソーシャルワーク演習Ⅱ
- ・ソーシャルワーク演習Ⅴ
- ・ソーシャルワーク実習

＜オムニバス方式の見直しによる変更＞

以下のとおり担当教員を変更した。

- ・医学概論 兼任・兼担3（盛岡正博、村島隆太郎、廣瀬 健） → 兼任・兼担1（村島隆太郎）

＜職名、就任（予定）年月、保有学位の変更＞

- ・小山秀夫（教授）、朴 相俊（兼担）、倉田郁也（兼任）、山口 圭（兼任）

【令和5年度】

＜認可時の附帯事項（遵守事項）への対応による変更＞

教員審査の結果、兼任補充可とされた演習・実習科目6科目のうち、以下の5科目について、兼任教員1名（荻野紅葉）を令和5年9月に採用し、配置した。

- ・精神保健ソーシャルワーク演習Ⅰ
- ・精神保健ソーシャルワーク演習Ⅱ
- ・精神保健ソーシャルワーク実習指導Ⅰ
- ・精神保健ソーシャルワーク実習指導Ⅱ
- ・精神保健ソーシャルワーク実習

＜講師1名の就任辞退（未就任）による変更＞

後任未定の科目について、以下のとおり担当教員を変更し、配置した。

- ・健康まちづくり論 渡邊 圭 → オムニバス方式を見直し、兼任教員1名（安井幸次）が担当
- ・CBL総合演習・実習 渡邊 圭 → 桜井達雄（兼任）
- ・災害福祉論については、科目開講時までに担当教員を配置する予定である。

＜講師1名の休職に伴う担当教員の追加＞

講師1名（阿部友香）の休職に伴い、以下のとおり担当教員を追加配置した。

- ・家族社会学 元橋理恵（兼任）

＜兼任・兼担教員の科目担当辞退による変更＞

以下のとおり担当教員を変更し、配置した。

- ・人間関係とコミュニケーション 東 修（兼任） → 荒井春生（兼担）
- ・災害ボランティア 菊池 亮、菅野 拓、山崎博之、山本克彦（兼任4） → 山本克彦、篠原辰二、山崎水紀夫（兼任3）
- ・韓国語Ⅰ、Ⅱ 朴 相俊（兼担） → 金 潤姫（兼任）
- ・精神医学Ⅰ、Ⅱ 本間 昭（兼任） → 高橋正彦（兼任）
- ・ターミナルケア論 安川揚子（兼担） → 井藤佳恵（兼任）
- ・精神保健学Ⅰ 盛岡正博（兼任） → 井出弘枝、出澤総子（兼任2、オムニバス方式）
- ・精神保健学Ⅱ 盛岡正博（兼任） → 反町 誠（兼任）
- ・福祉テクノロジー 北沢俊二（兼任） → 伊藤英（兼任）
- ・後任未定の1科目（地域包括ケア論）については、科目開講時までに担当教員を配置する予定である。

＜保有学位の変更＞

- ・廣橋雅子（兼任）

【令和6年度】

＜講師1名の就任辞退（未就任）による変更＞

以下のとおり担当教員を変更し、配置した。

- ・健康まちづくり論 渡邊 圭 → 狩野 徹（教授、令和6年2月教員審査済） ※安井幸次（兼任）とのオムニバス方式
- ・災害福祉論 渡邊 圭 → 狩野 徹（教授、令和6年2月教員審査済）

＜講師1名の休職による変更＞

講師1名（阿部友香）の休職に伴い、以下のとおり担当教員を追加配置した。

- ・ジェンダー論 吉中秀子（兼任）
- ・個と集団 江連 崇（兼任）

＜兼任・兼任教員の科目担当辞退による変更＞

以下のとおり担当教員を変更し、配置した。

- ・人間関係とコミュニケーション 荒井春生（兼任） → 寺門正顕（兼任）
- ・信仰と文化 宮入宗兼・風早康恵（兼任2） → 矢嶋雅人・風早康恵（兼任2）
- ・食と健康 宮本由香（兼任） → 沖嶋直子（兼任）
- ・社会福祉の歴史 野口友妃子（兼任） → 江連 崇（兼任）
- ・精神医学Ⅰ、Ⅱ 高橋正彦（兼任） → 岡村 毅（兼任）
- ・生活援助学 内山明子・二神真理子（兼任2）、永野淳子（兼任1） → 二神真理子（兼任1）、永野淳子（兼任1）
- ・精神保健学Ⅰ 井出弘枝・出澤総子（兼任2） → 反町 誠（兼任1）
- ・地域包括ケア論 後任未定 → 征矢野文恵（兼任）

＜職名の変更＞

- ・狩野 徹（教授・学科長）、下村幸仁（教授）、柿澤美奈子（兼任）

（注）・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、**大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。原則としてAC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(注) ・ 計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織（学科連係課程実施学科）の設置」の場合、大学設置基準第四十二条の三の二（短期大学設置基準第三条の二）に基づく「連係協力学部等（連係協力学科）」の専任教員数について、「(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数」及び「(2) - ② 専任教員等数【大学】」を連係協力学部等（連係協力学科）ごとに別ファイルで作成してください。

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時 における設置基準上の 必要教授数
14	7
名	名

(注) ・ 大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第二項及び第三項又は第四項により算出される専任教員数を記入してください。

・ 高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学・高専】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
9	4	6	1	20	1	9	5	5	1	20	1
(6)	(4)	(6)	(1)	(17)	(1)						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
9	5	5	1	20	1	9	5	5	1	20	1
[0]	[1]	[△1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[△1]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。

・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	7	6
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{20}{20} = \boxed{100.00} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{7}{20} = \boxed{35.00} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{1}{1} = \boxed{100.00} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	講師	渡邊 圭	R2.11	選択	災害ボランティア	②	R2.11 一身上の都合(家庭事情)により就任辞退 (3)						
				必修	入門演習	②							
				必修	CBL実習Ⅰ	②							
				選択	CBL実習Ⅱ	②							
				必修	ヒューマンケア基礎実習	②							
				必修	ケアワーク演習・実習	①							
				必修	ヒューマンケア調査論	②							
				選択	ヒューマンケア調査実習	②							
				選択	リスクマネジメント論	①							
				選択	健康まちづくり論	①							
				選択	災害福祉論	①							
				必修	ヒューマンケア専門演習Ⅰ	①							
				必修	ヒューマンケア専門演習Ⅱ	①							
				選択	CBL総合演習・実習	②							
				必修	卒業課題研究	①							
合 計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数		担当科目数合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
1	人	必修	8	科目	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目
		選択	7	科目	選択	3	科目	選択	4	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	15	科目	計	7	科目	計	8	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
合 計（F）						後任補充状況の集計（G）							
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）				①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合 計 (D) + (F)						後任補充状況の集計 (E) + (G)				
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)				①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
1	人	必修	8	科目	必修	4	科目	必修	0	科目
		選択	7	科目	選択	3	科目	選択	4	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	15	科目	計	7	科目	計	8	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-(3)合計(D)+(F)}{(2)-(2)設置時の計画(A)} = \frac{1}{20} = 5.00 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和5年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
- ・ 令和6年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合 計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<大学の所見> 認可後、講師1名が就任辞退となったが、令和4年9月に准教授1名（根本貴子、令和4年8月教員審査済）を採用し、後任補充を行った。後任が補充されるまでの間の担当科目については、兼任教員が担当したため、学生の履修等に影響はなかったものと思われる。 <学生への周知方法> 担当教員の変更については、シラバス等に反映するとともに、履修ガイダンス等で説明を行っている。
--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の実施計画
認 可 時 (令和2年10月)	学部及び学科名称に「人間福祉学」を掲げ、その特色として看護学部等との連携教育や多様なニーズに対応できる社会福祉教育を行うことが説明されているが、社会や学生に対してその特色や教育内容を十分に周知すること。	人間福祉学部の特色や教育内容を社会や学生に周知するため、以下の取り組みを行った。(3) ①認可後、県内全高校に高校生・受験生向けのチラシを配布するとともに、県内全高校と隣接県の主要高校を訪問し、学部・学科名が変更となった経緯と合わせて、本学部の特色等について、丁寧な説明を行った。 ②本学部の特色や教育内容については、本学ホームページに具体的かつ詳細に掲載するとともに、オープンキャンパスでの学科紹介や模擬授業等を通して、高校生・受験生、保護者等への周知を図った。なかでも、看護学部等との連携教育への関心は高く、オープンキャンパスでは、看護学部の教員・学生とともに合同で説明を行っている。 ③地域住民に向けては、令和3年1月以降、本学教員が交代で地元のFMラジオやテレビ番組に出演し、本学部の特色や教育内容を中心に、定期的な広報を行っている。 ④市民・専門職向けの公開シンポジウムを令和2年8月と12月に開催し、多様なニーズに対応した社会福祉教育並びに人材育成についての周知を図った。前者は佐久圏域の自治体の首長と本学による「地域創生とヒューマンケアの人づくり」、後者は本学教員と専門職による「アフターコロナを生き抜く人材育成」である。周辺自治体とは、既定の3市町村に加えて、令和2年度以降、新たに2市と包括連携協定を締結し、CBL教育（Community Based Learning）等への支援を受けるとともに、自治体推薦入試を行うことで、本学部の人材育成について自治体サイドからも地域住民への周知を担ってもらっている。	履行済
	教員審査の結果「兼任補充可」とされた演習・実習指導科目の6科目において、厚生労働省の指定基準を大きく上回っていることを理由に教員補充をしていないが、当初予定していた教員組織より1名減ずることによる教育の質の担保の説明が不十分であることから、科目開講時までに確実に教員を配置すること。	指摘された社会福祉資格関連の演習・実習指導6科目（ケアワーク演習・実習、精神保健ソーシャルワーク演習Ⅰ・Ⅱ、精神保健ソーシャルワーク実習指導Ⅰ・Ⅱ、精神保健ソーシャルワーク実習）のうち、2年次開講科目であるケアワーク演習・実習については、併設の短期大学部教員を兼任教員として配置した。(3) 精神保健関連の5科目については、令和3年度中の兼任教員の補充はできなかった。(4) 精神保健関連の5科目について、令和5年9月に兼任教員1名を採用し、配置することが決まった。(5) 精神保健関連の5科目について、令和5年9月に兼任教員1名を採用し、配置した。(6)	履行済

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の実施計画
認 可 時 (令和2年10月)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	【認可】 遵守事項 本学部の教員編成については、認可申請時の特例であることを学内にも周知しており、完成年度後の教育研究の継続性を担保するべく、適切な運用を図っている。(3) (4) (5) (6)	履行中 補正申請時に提出した教員組織編制の将来構想について、着実な実施・移行を図るべく、その対応に着手していく。(3) 引き続き、定年規程の趣旨を踏まえつつ、上記の計画を着実に履行していく。(4) (5) (6)
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和3年度)	教育内容の充実等を通じ、入学定員未充足の改善に努めること。 (人間福祉学部人間福祉学科)	開設年度である令和3年度の入学者が28人(入学定員充足率40.0%)となったことを受け、高校の進路指導教員や高校生、受験生の認知度を高めるため、以下のような方針・体制により、入学定員未充足の改善に努めた。 【方針・体制】 人間福祉学部の学生確保と入学定員未充足の改善を大学の重点戦略として位置づけ、令和3年度事業計画に盛り込むとともに、学生確保に向けた全学方針の決定と教職員への周知徹底を図るため、学長を責任者とする全学学生確保対策会議と学生確保と密接に関連する全学広報戦略会議を設け、それぞれ2回開催した。また、人間福祉学部内にも副学長を本部長、学部長・学科長等を本部員とする学生確保対策本部を立ち上げ、年6回会議を行った。学生確保に向けた具体的な戦略を提起するとともに、入試広報課と連携した学生募集活動を行うと同時にその管理と総括を行った。 【具体的な取り組み】 大学案内の工夫やホームページの充実、高校からの要請に基づく出前授業の実施などのほか、以下のような取り組みを重点的に行った。 ①高校の進路指導教員や高校生、受験生への周知を最重点戦略とし、県内全高校を人間福祉学部の専任教員が3回、アドミッション・オフィサーと入試広報課職員が1回の計4回訪問した。県外は富山・新潟・山梨・群馬の4県を中心に対象校をリストアップし、計20校ほど訪問した。 ②高校生、受験生向けのオープンキャンパスを強化し、計8回開催した。新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、リモートを併用し、開催した(参加者80名)。 ③地域住民の認知度を高めるため、地元のケーブルテレビやFMラジオを活用し、人間福祉学部の専任教員のインタビュー(教育内容の紹介など)を定期的に配信した。 ④人間福祉学部の学生確保の土台作りとして、教育内容や人材育成方針等に対する理解を深めてもらうため、地元の保健福祉の現場との人材育成に関する懇談会や高校長会との連携協議会を開催した。 上記の取り組みなどにより、令和4年度入学者は38人(入学定員充足率54.2%)と改善傾向を示したが、依然として、入学定員未充足の状態が続いている。(4)	履行中 令和5年度に向けた学生確保においてもこれまでの取り組みを継続実施するとともに、高校の進路指導教員や高校生、受験生の認知度をさらに高めるための取り組みを強化する。また、令和4年度からは、地元自治体である佐久市と連携した学生確保・定着のための取り組みを新たに開始する。具体的には、①広報活動の強化、②人間福祉学部の学生に限定した奨学金制度の創設、③空き家活用による学生シェアハウス(学生の学び場としての活動拠点)の整備である。教育内容の充実や上記の取り組みなどにより、入学定員未充足の改善を図っていく。(4)

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の実施計画
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和4年度)	教育内容の充実等を通じ、入学定員未充足の改善に努めること。 (人間福祉学部人間福祉学科)	開設2年目となる令和4年度の入学者が38人(入学定員充足率54.2%)にとどまったことを受け、前述の実施計画に基づき、以下のような方針・体制により、入学定員未充足の改善に努めた。 【方針・体制】 学生確保、とりわけ人間福祉学部の入学定員未充足の改善については、令和4年度事業計画の最重点課題として位置づけ、全学を挙げて、その改善に向けた取り組みを推進した。人間福祉学部の入学定員未充足を全学課題として教職員に共有し、併設の看護学部と連携を図るとともに、副学長・学部長を責任者とした学生確保に向けた学部独自の取り組みを強化した。 具体的には、全国的な福祉系学部志願者の遞減傾向や進学情報会社が保有する本学及び競合校における受験者動向、高校訪問時のヒアリング結果などをもとに、学生募集活動の対象地域や高校、時期を絞り込む一方、オープンキャンパス参加者の大幅な増加と認知度を高めるための広報活動など、学生確保戦略を明確にし、学生確保に取り組んだ。また、長期的な展望のもと、学生確保の土台作りとして、地元高校との連携を重視した取り組みも継続した。 【具体的な取り組み】 大学案内の工夫やホームページの充実、業者主催の進学相談会への参加や高校からの要請に基づく出前授業の実施など、これまでの活動に加え、以下のような取り組みを重点的に行った。 ①高校の進路指導教員や高校生、受験生への周知を最重点戦略とし、県内高校46校を人間福祉学部の専任教員が1回(うち重点校は2回)、県内の全高校をアドミッション・オフィサーと入試広報課職員が2回訪問した。県外は富山・新潟・山梨・群馬の4県を中心に対象校リストアップし、9校訪問した。 ②高校生、受験生向けのオープンキャンパスは内容の充実を図り、学部等の紹介や入試説明、個別相談を中心とした大学説明型を3回、参加者体験型を3回対面で開催した。新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、参加者は98名と前年より2割ほど増加した。また、12月以降は個別相談を中心とした進学相談会(対面・リモート併用)を3回開催した(参加者5名)。 ③地域住民の認知度を高めるため、地元佐久市と連携した学生確保・定着のための取り組み「佐久大学地方創生実施計画」に基づき、多様な広報活動を行った。地元のケーブルテレビやFMラジオを活用した本学の活動状況(教員・学生インタビュー、教育内容の紹介など)を定期的に配信したほか、オープンキャンパスの参加者や志願者の増加を狙ったテレビCMやWEB広告、ダイレクトメールの配信なども行った。 (※次ページへ続く)	併設の短期大学部を含めた全学学生確保委員会を正式に立ち上げ、全学が一体となった学生確保に向けた体制を整備するとともに、教職員の意識改革に取り組み、学生確保が学部・学科を挙げた最重点課題であることを組織体制上においても周知を図ることとする。 また、令和6年度に向けた学生確保においては、これまでの取り組みを継続実施するとともに、高校の進路指導教員や高校生、受験生の認知度をさらに高めるため、以下の取り組みを推進することとする。 ①人間福祉学部への受験又は入学の実績があり、今後、学生確保の重点校となる高校(8校)と連携協定を締結し、学校推薦型選抜の強化・拡大など、さらなる連携を深めるための取り組みを行う。また、県外の重点校をリストアップし、教職員による訪問活動を強化する。すでに沖縄県内の高校(8校)を本学部教員等が訪問する計画もあり、今後、受験生の絶対数が大きい首都圏についても同様に訪問活動を行う方針である。 ②地元高校の探究学習担当教員と協働し、本学学生と高校生を交えた学びのセッションを企画し、高校生の認知度を高めるための取り組みを推進する。 ③本学(人間福祉学部)と県内2大学との連携による文部科学省の地域活性化人材育成事業(SPARC)で開設される授業科目の一部を高校生が先取り履修できるよう、高校側と調整を図り、本学部の教育内容への理解を深めるための機会を創出する。 ④「佐久大学地方創生実施計画」の一環として、受験生や保護者からの要望の多い学生寮として、空き家及び大学所有の国際ハウスを活用したシェアハウス(学生の学び場としての活動拠点)の整備を行う。 上記の取り組みのほか、教員の資質の維持向上による教育内容の充実を図ることにより、入学定員未充足の改善を図っていく。(5)

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の実施計画
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和4年度)		④開設3年目に向け、編入学生の確保にも取り組んだ。本学部の開設と同時に併設の短期大学部福祉学科が介護福祉専攻と子ども福祉専攻に専攻分離したこと、同学科の卒業生が地元の福祉現場で多く働いていることなどから、その需要は高いと考え、重点的に学生募集に取り組んだ。また、短期大学及び専門学校19校（県内10校、県外9校）を人間福祉学部の専任教員が訪問し、本学部における編入学制度の周知を図った。その結果、13人（併設の短期大学部福祉学科7人、同既卒者3人、他の短期大学・専門学校3人）の入学者を確保することができた。編入学生、とりわけ既卒者の入学は本学部教員の授業運営上も大きな刺激となっており、現場からの入学希望者の掘り起こしにもつながるため、引き続き、現場への幅広い広報活動を行っていくこととしている。 ⑤地元の高校との連携も継続した。これまでの校長会との懇談会に続き、進路指導・探究学習担当教員との実質的な連携に向けた協議を行った。その結果、高校生の本学授業の履修や実習科目への参加、高校の探究学習への本学教員の助力などの申し出が数校からあった。今後、これらの取り組みを推進することで高校生の認知度の向上や本学部の教育内容の理解につながることを期待される。 上記の取り組みにも関わらず、令和5年度入学者は37人（入学定員充足率52.8%）にとどまったが、合格者に対する入学者の割合（歩留率）は令和3年度49.1%、令和4年度70.3%、令和5年度77.0%と上昇しており、本学部の認知度が高まってきたものとみている。（5）	
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和5年度)	教育内容の充実等を通じ、収容定員未充足の改善に努めること。 (人間福祉学部人間福祉学科)	開設3年目となる令和5年度の入学者が37人（入学定員充足率52.8%）にとどまったことを受け、以下のような方針・体制により、定員未充足の改善に努めた。 【方針・体制】 令和5年度事業計画の重点計画の一つに「戦略的な入学志願者の確保策の実施」を掲げ、広報・学生確保対策会議のもと、全学学生確保委員会と広報委員会、入試広報課が連携し、以下のような取り組みを実施した。 【具体的な取り組み】 ①オープンキャンパス、入試相談会の開催 オープンキャンパスを年4回開催した。高校生等の参加が多く見込まれる時期には、長野・上田方面、伊那・松本方面からの送迎バスを運行したほか、学部等の紹介や入試説明に加え、模擬授業や本学実習先のバスツアー、在学生との懇談などを企画し、内容の充実を図った。また、WEB進学相談会を通年開催したほか、12月以降は新たな志願者の獲得を狙った入試相談会を3回追加で開催した。 (※次ページへ続く)	学部開設以降の入学者確保の分析・検証を行い、入学者確保戦略・方針の見直しを図り、具体的な計画を策定し、実行することとする。特に、入学者選抜試験の実施時期や内容等の見直し、広報活動の強化を図ることとし、入学定員の見直しについても検討する。 また、教育内容の充実を図るため、教育課程の見直しを進めることとし、学際的な履修を進めて行く上での道しるべとなるよう、専修制の導入を検討する。 上記の取り組みを行うことにより、定員未充足の改善を図っていくこととする。（6）

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の実施計画
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和5年度)		②高校訪問の実施 教員と入試広報課職員が連携し、長野県内の高校を中心に県外の入学実績のある高校への訪問活動を実施した。また、新たな地域からの志願者の獲得を狙った東京都内や沖縄県への高校訪問を実施したほか、編入学生の確保を目的に県内及び近県の短期大学・専門学校への訪問も実施した。 ③出前講義・大学見学の受け入れ、各種進学相談会への参加 高校からの要望による出前講義や大学見学の受け入れ、各種進学相談会（高校内・会場形式）に積極的に参加し、高校生等に対して、本学の魅力や特長、地元進学への優位性等の説明を行った。 ④地元高校との連携 高校生の本学への理解を深めるための取り組みの一つとして、本学教員による探求授業への協力や高校生の本学授業の受講や参加を推進した。また、学生確保の最重点校となる地元高校4校（小諸高校、岩村田高校、野沢南高校、佐久平総合技術高校）と連携協定を締結した。今後、学生確保を含め、さらなる連携を深めるための取り組みを実施していくこととしている。 ⑤自治体や病院・施設等との連携 連携協定を締結している地元の自治体等と連携し、総合型選抜（自治体推薦）を実施したほか、病院・施設等との連携強化を図るため、「佐久大学保健医療福祉人材育成協議会」を開催し、保健・医療・福祉分野の人材育成・確保について協議し、学生確保への協力を求めた。 ⑤「佐久大学地方創生実施計画」に基づく多様な広報活動の実施 高校生や保護者、地域住民の本学の認知度を高めるため、各種メディア（各種広告、進学情報サイト・雑誌、ホームページ、SNS、地元ケーブルテレビやFMラジオ等）を活用した広報活動を実施したほか、本学接触者へのダイレクトメールの配信などを行った。 上記の取り組みにも関わらず、令和6年度入学者は36人（入学定員充足率51.4%）となっている。学部開設以降、入学定員未充足の状態が続いており、収容定員充足率も50.3%にとどまっている。（6）	

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
- 【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（5）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（6）」と記載してください。
- 【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（5）（6）」と記載してください。
- 【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（6）」と記載してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<人間福祉学部 人間福祉学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
「該当なし」	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

FD・SD委員会規程に基づき、全学FD・SD委員会が設置されている。委員会は、教員7名（学部4名、大学院1名、短期大学部2名）、事務職員2名の計9名で組織しており、委員会の会務の統括は、学長から指名された委員長が行うことになっている。また、各学部、短期大学部、事務局ごとの小委員会を置いており、それぞれの活動も行っている。

【添付資料】佐久大学・佐久大学信州短期大学部 FD・SD委員会規程

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

令和5年度には、全学委員会を計10回開催しており、大学全体のFD・SD活動の推進に関わる計画の策定と実施に関する検討などが行われている。教員の参加状況については、前述のとおりである。また、人間福祉学部における教員の資質の維持向上に向けた取り組みは、学部長、学科長及び学部FD・SD委員が中心となって進めている。

c 委員会の審議事項等

委員会の審議事項は、FD・SD委員会規程第3条（所掌事項）に規定している。

第3条 委員会は、次の各号に掲げる事項を所掌する。

- (1) FDに関わる計画の策定及び実施に関すること
- (2) SDに関わる計画の策定及び実施に関すること
- (3) FD及びSDに関わる自己点検評価に関すること
- (4) FD及びSDに関し、学長から諮問を受けたこと
- (5) その他、FD及びSDに関すること

② 実施状況

a 実施内容

令和5年度に実施したFD・SD活動の内容は、以下のとおりである。

ア 全学共通FD研修会

配慮の必要な学生への支援について、実際の事例を用いながら検討することで、今後の学生への支援に関する示唆を得るための研修を実施した。

イ 全学共通SD研修会

教育現場でのDX化が話題となる中、教育DXに関する政策動向や先駆的な取り組みを行っている大学の導入事例を知り、本学における教育DXを検討・推進する上での参考とするための研修を実施した。

ウ 人間福祉学部FD研修会

教務事項に関わる学生対応をテーマに実際の教育現場で生じている課題を取り上げ、全3回の研修を実施した。

b 実施方法

ア 全学共通FD研修会

障害学生支援に関する専門知識を有する他大学の教員をコメンテーターとして招聘し、事例を用いたグループワークによる意見交換と全体共有を行った。

イ 全学共通SD研修会

先駆的な取り組みを行っている大学の教育DX担当職員を講師として招聘し、講演形式で実施した。

ウ 人間福祉学部FD研修会

具体的なテーマに基づき、事例を共有しながら、グループに分かれて意見交換を行う形式で実施した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

令和5年度に実施したFD・SD活動の状況は、以下のとおりである。教員には、全ての研修会への出席を義務づけており、毎回の出席率はほぼ100%である。

ア 全学共通FD研修会

テーマ：配慮が必要な学生への支援－実際の事例に基づいて－

日 時：令和6年3月4日 10:00～12:00

講 師：信州大学 学術研究院（教育学系）教授 高橋知音先生

イ 全学共通SD研修会

テーマ：教育DXで10年後、価値ある大学に

日 時：令和6年3月18日 15:00～17:30

講 師：大正大学 客員教授・参与 山本雅淑氏

大正大学 経営マネジメント本部経営企画課係長 小幡誉子氏

ウ 人間福祉学部FD研修会

【第1回】

テーマ：ソーシャルワーク実習の実施から生じた課題や今後の学生への指導の振り返り、評価

日 時：令和5年5月10日 13:00～

【第2回】

テーマ：学生のリテラシー教育への取り組み－入門演習での取り組み

日 時：令和5年6月7日 13:00～

【第3回】

テーマ：科目レポート／科目試験の実施内容の向上に向けて

日 時：令和6年2月7日 14:40～

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

人間福祉学部におけるFD活動では、実際の教育現場から上がった課題を取り上げ、具体的な対応方法について意見交換を行った。課題や問題点の共有化、対応方法について検討し、できる限り検討した結果を実践するよう取り組むこととした。共通のテキストを使用することやレポート・試験のあり方について再検討することなどを決定した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

年2回、前期授業終了時と後期授業終了時に全学共通の方法・内容で実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価実施規程に基づき、教員には個々に結果を通知、学生にはLMS（manaba）を通じて結果を公表している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

「該当なし」

（4）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

令和6年度に人間福祉学部の完成年度を迎えるため、設置の趣旨・目的の達成状況に関する自己点検評価作業はこれからである。現在、これらの作業に向けて、全学の自己点検・評価委員会の下に人間福祉学部の自己点検評価部会（学部長、学科長、教務委員長、学生委員長で組織）を置き、自己点検評価を行うためのエビデンス確保のための学部戦略、アセスメント・ポリシーの策定などを行っている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

本学では、年度ごとの各学部・学科、部局等の自己点検評価の集約を翌年6月初旬までとし、教授会等での審議を経て、全学的な調整を行った後に学長が決裁し、6月末までに自己点検・評価報告書を完成させることにしている。従って、人間福祉学部開設3年目となる令和5年度の自己点検・評価報告書の公表は、令和6年7月を予定している。

b 公表方法

大学ホームページ上での公表としている。

③ 認証評価を受ける計画

(専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。)

本学(看護学部・看護学研究科)は、令和2年度に公益財団法人日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、「適合」の認定を受けた。人間福祉学部を含む認証評価は、令和8年度に取りまとめ、令和9年度に受審の予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書(令和6年度)

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表(予定)時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☒ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ その他()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

佐久大学・佐久大学信州短期大学部 FD・SD 委員会規程

(設置・目的)

第1条 佐久大学（大学院を含む。）及び佐久大学信州短期大学部（以下「本学」という。）における FD（Faculty Development）及び SD（Staff Development）に関する事項を審議するため、FD・SD 委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

2 この規程は、本委員会の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規程における FD とは、本学における授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究のことをいう。SD とは、本学における教育研究活動等を適切かつ効果的に行うため、大学運営に必要な知識及び技能の習得、並びにその能力及び資質の向上を図るための職員に対する組織的な研修（FD は除く。）のことをいう。

2 この規程における職員には、教員、事務職員、技術職員及びその他職員を含むものとする。

(所掌事項)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる事項を所掌する。

- (1) FD に関わる計画の策定及び実施に関すること
- (2) SD に関わる計画の策定及び実施に関すること
- (3) FD 及び SD に関わる自己点検評価に関すること
- (4) FD 及び SD に関し、学長から諮問を受けたこと
- (5) その他、FD 及び SD に関すること

(組織)

第4条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 学長と各学部長・研究科長・学科長が調整の上、それぞれの教授会又は研究科委員会で選出した教員7名（学部4名、大学院1名、短期大学部2名）
- (2) 学長が指名した事務職員2名

(任期)

第5条 委員の任期は、2年とする。但し、再任を妨げない。

2 委員に欠員が生じたときは、速やかに補充するものとする。補充者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長等)

第6条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は、学長が指名し、会務を統括する。

3 副委員長は、教員及び事務職員から各1名を委員会で選出し、委員長に事故あるときはその職務を代理する。

(召集)

第7条 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

2 委員長は、次の各号のいずれかに該当するときは、委員会を招集しなければならない。

- (1) 教授会又は研究科委員会、事務職員会議から要求があったとき
- (2) 学長から要求があったとき
- (3) 委員の過半数の者からの要求があったとき

(会議)

第8条 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ開くことができない。

2 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

3 委員長は、会議の経過及び結果を教授会、研究科委員会及び事務職員会議に報告しなければならない。

(委員以外の者の出席)

第9条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求めて、意見を聞くことができる。

(小委員会)

第10条 委員会は、必要があれば、委員以外の者を加えて、小委員会を置くことができる。

2 小委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第11条 委員会の庶務は、大学事務局が行う。

(補則)

第12条 この規程の運用、解釈等について、疑義が生じたときは、佐久学園協議会において決定する。

(規程の改廃)

第13条 この規程の改廃は、佐久学園協議会の議を経て、学長が行う。

附 則

1 この規程は、平成30年4月1日から施行する。

2 この規程の施行に伴い、佐久大学FD委員会規程、佐久大学信州短期大学部FD委員会規程及び佐久学園SD委員会規程は、廃止する。

附 則

1 この規程は、令和5年7月20日から改正施行する。